

2 支払業務

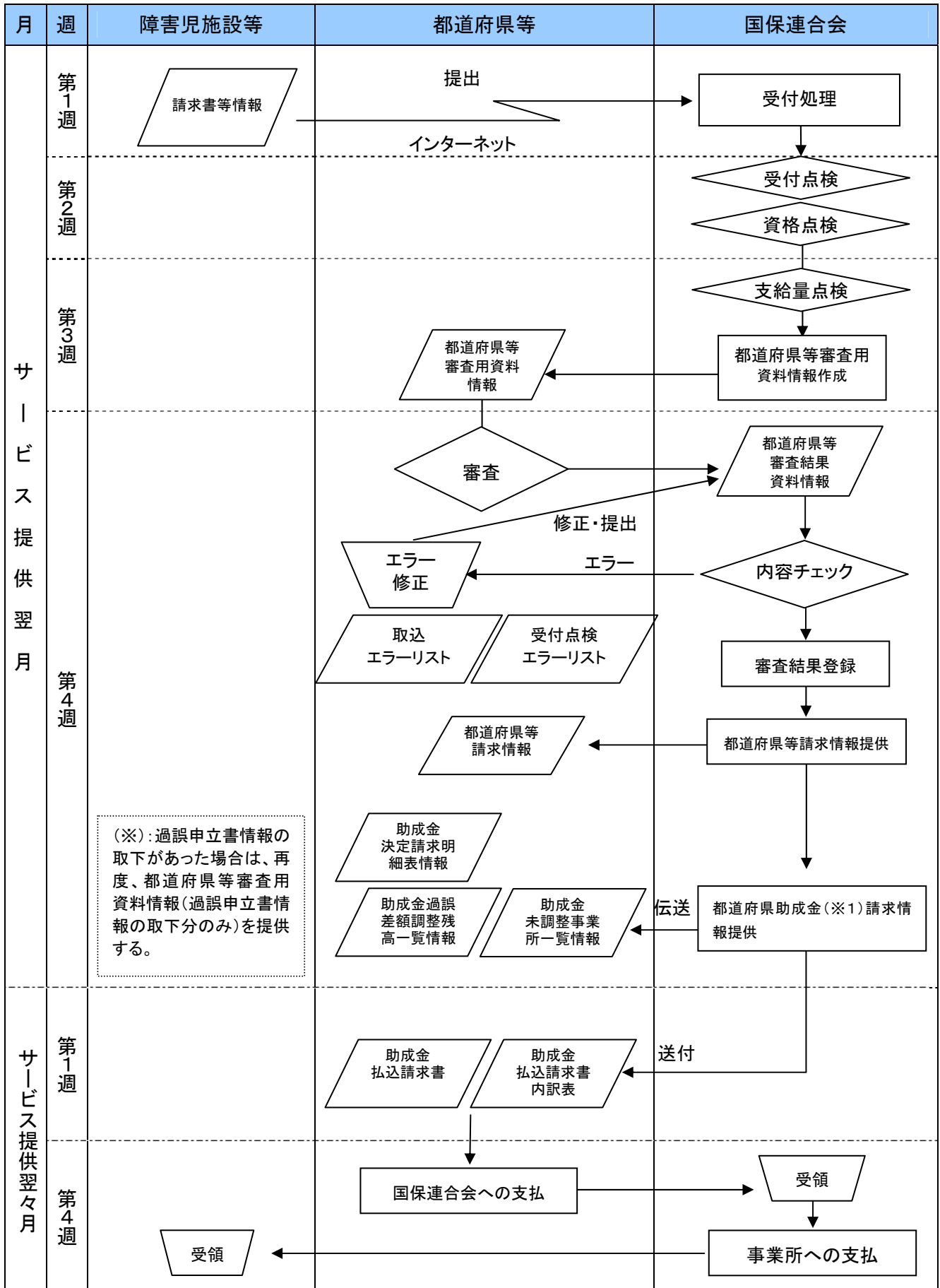
2. 1 受け渡し概要図

2. 1. 1 都道府県等審査用資料情報・都道府県等審査結果資料情報・都道府県等請求情報

受け渡し概要

障害児施設等	都道府県等	国保連合会
<p>1.国保連合会へ請求書等情報（障害児通所給付費・入所給付費等請求書、障害児通所給付費・入所給付費等明細書、サービス提供実績記録票、利用者負担上限額管理結果票(※1)）の磁気データを、インターネットを利用して送信する。</p>	<p>3.都道府県等審査用資料を基に審査を行い、都道府県等審査結果情報(※3)を国保連合会へ提出する。</p> <p>5.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す。)</p> <p>7. 都道府県等は都道府県等請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。</p>	<p>2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検・支給量点検を実施後、都道府県等審査用資料(※2)を作成し、都道府県等に提供する。</p> <p>4.国保連合会は受け付けた都道府県等審査結果情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>6.国保連合会は、受け付けた都道府県等審査結果情報に基づき都道府県等へ都道府県等請求情報(障害児給付費等払込請求書、障害児給付費等払込請求書内訳表、障害児給付費等支払手数料払込請求書、障害児給付費等請求額通知書情報、障害児給付費等決定請求明細表情報、返戻等一覧表)、都道府県助成金(※4)請求情報を提供する。また過誤申立書情報の取下げあった場合は、再度、都道府県等審査用資料情報(過誤申立書情報の取下げ分のみ)を提供する。</p> <p>8.国保連合会は、障害児施設へ支払を行う。</p>
<p>備考</p> <p>※1:複数の障害児施設よりサービス提供を受けていて、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。</p> <p>※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 1.2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3:都道府県等審査結果情報(審査結果票情報、審査結果一覧情報)を国保連合会に提出するが、審査結果票情報のみを国保連合会に提出し、審査完了とすることができる。その場合、「国保連合会での点検結果通り」として審査結果を登録する。</p> <p>※4:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。</p>		

都道府県等審査用資料情報・都道府県等審査結果資料情報・都道府県等請求情報受け渡し概要図

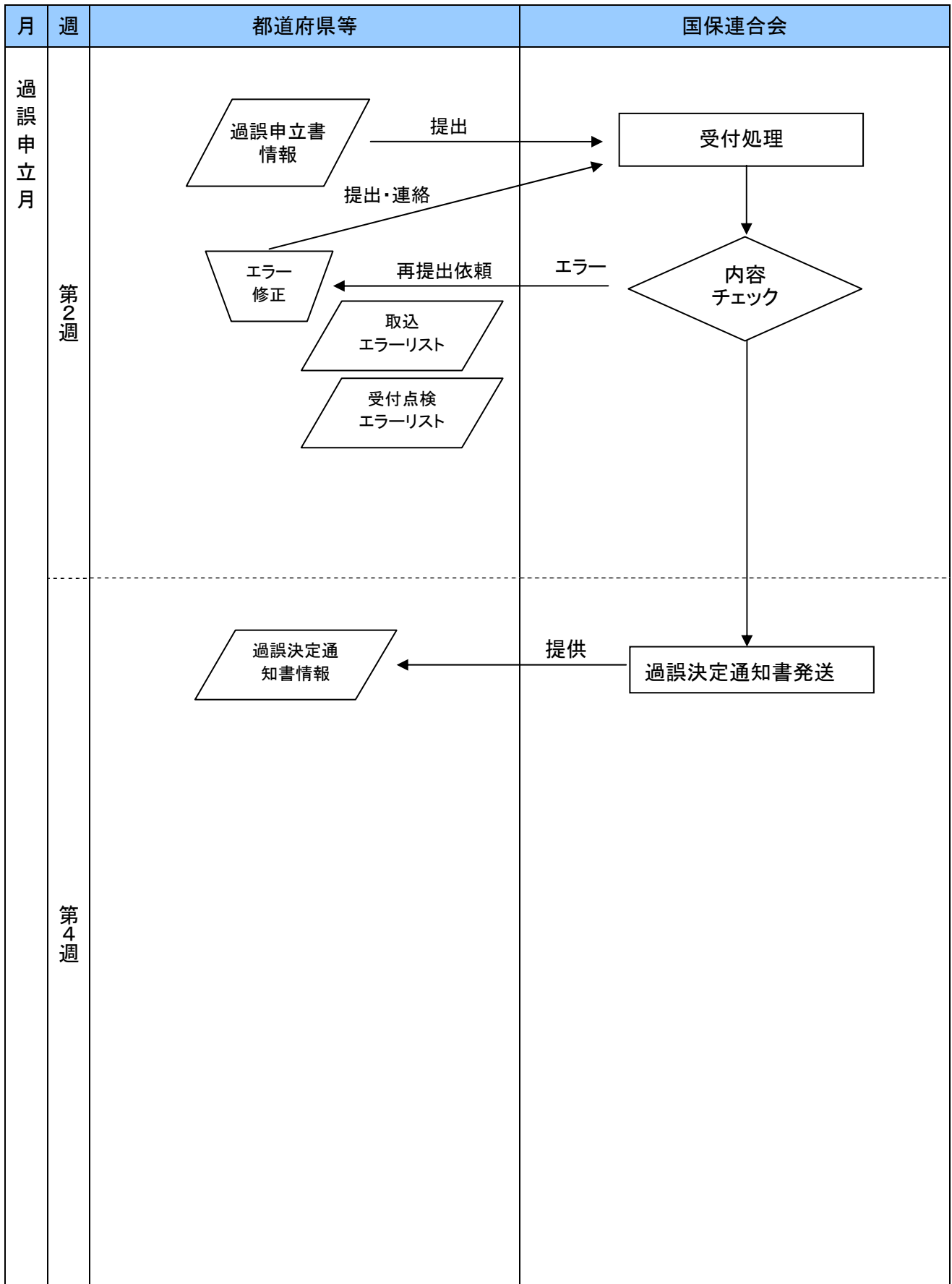


※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

2. 1. 2 過誤情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1.障害児施設から過誤申立の依頼があった場合、または都道府県等が過誤を発見した場合は、都道府県等は、過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2.国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の内容チェックを実施し、エラーを発見した場合、都道府県等へ取込みエラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4.過誤申立書情報に基づき過誤調整を行い、都道府県等へ過誤決定通知書情報(都道府県等)を提供する。(※1)</p>
<p>備考 ※1: 提出された過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。</p>	

過誤申立書情報受け渡し概要図



2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B711	事務点検結果票情報	全体の正常・警告・エラー件数等の結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B721	点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	点検結果を付加した障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B731	点検済明細書等情報	点検結果を付加した明細書等情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	B7A1	事務点検結果票	全体の正常・警告・エラー件数等の結果票	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B7B1	エラー一覧表	エラー対象者のエラー内容一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B7C1	警告一覧表	警告対象者の警告一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	B7D1	支給量オーバーチェックリスト	決定支給量を超過している対象者一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	B7E1	請求時効該当確認リスト	請求時効該当確認のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	B7F1	時効却下リスト	時効却下のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 2 都道府県等審査結果資料情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B811	審査結果票情報	事務点検結果票情報に審査結果を付加した結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B821	審査結果一覧情報	明細書単位の審査結果の情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 3 都道府県等請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B9A1	障害児給付費等払込請求書	都道府県等が国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(2)	B9B1	障害児給付費等払込請求書内訳表	障害児給付費等払込請求書の内訳表	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	B9C1	障害児給付費等支払手数料払込請求書	都道府県等が支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(4)	B9D1	障害児給付費等請求額通知書	都道府県等へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B9E1	障害児給付費等決定請求明細表	都道府県等へ障害児施設及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B9F1	返戻一覧表	返戻対象者、返戻要因の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 4 都道府県助成金請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BHA1	障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報（※1）	処遇改善助成金（※1）請求の内訳明細一覧情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	BHB1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	BHC1	障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	BHD1	障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表（※1）	処遇改善助成金（※1）請求の内訳明細一覧	国保連合会 → 都道府県	月次	P D F
(5)	BHE1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧	国保連合会 → 都道府県	月次	P D F
(6)	BHF1	障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳	国保連合会 → 都道府県	月次	P D F
(7)	BHG1	障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書（※1）	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(8)	BHH1	障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（※1）	障害児給付費等処遇改善助成金（※1）払込請求書の内訳表	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

2. 2. 5 過誤申立書情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BA11	過誤申立書情報	過誤を申立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 6 過誤決定通知書情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BBA1	過誤決定通知書	都道府県等へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 7 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BEA1	審査結果票情報取込エラーリスト	審査結果票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BEB1	審査結果一覧情報取込エラーリスト	審査結果一覧情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報取込エラーリスト	過誤申立書情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BFA1	審査結果票情報受付点検エラーリスト	審査結果票情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BFB1	審査結果一覧情報受付点検エラーリスト	審査結果一覧情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報受付点検エラーリスト	過誤申立書情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P. 4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 都道府県等審査用資料情報（出力情報）

(1) 事務点検結果票情報

① 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード		コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C	
4	証記載都道府県等名		漢字	40	受給者証証に記載された都道府県等名を設定する	◎		
5	受付年月		コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	
12		自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13		高額障害児通所給付費		数値	12	設定しない		
14	審査年月日		コード値	8	都道府県等審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する		※Y	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
5	明細行区分コード	コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎	
7	正常件数	数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数	数値	12	件数を設定する	◎	
9	エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額 給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	
12	自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費	数値	12	設定しない		

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 明細行区分コード

01: 給付費
02: 給付費(特定入所障害児食費等給付費)
03: 過誤調整
04: サービス提供実績記録票
05: 利用者負担上限額管理票

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

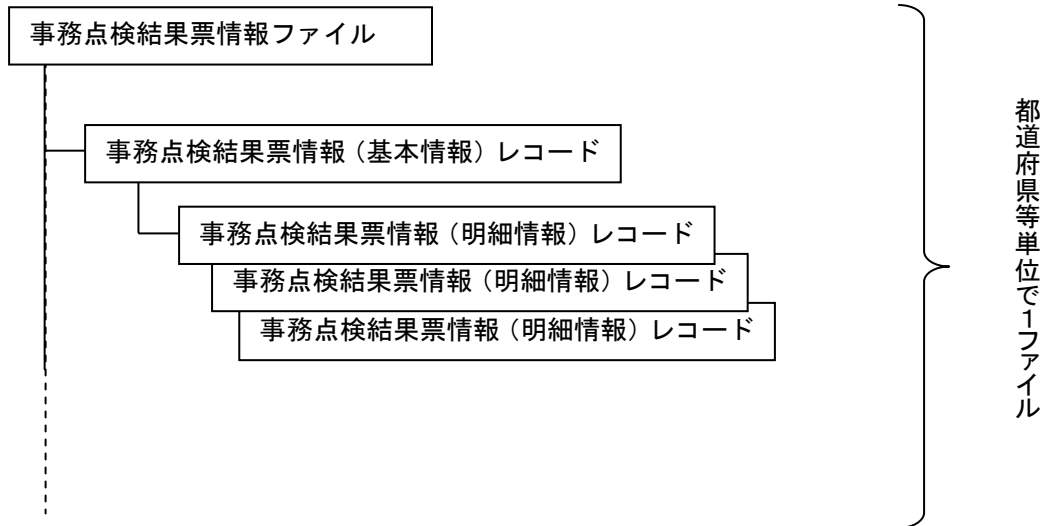
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

事務点検結果票情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報

障害児入所給付費の点検済請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

① 請求書基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックデジット1桁含む)	◎	※C ※2	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	請求金額	数値	10	請求金額を設定する 請求金額=合計 給付費請求額+合計 特別対策費請求額+合計 自治体助成 額	◎		
7	小計 障害児給付費・特例障害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	◎	※5
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	※5
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	※5
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	※5
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	※3
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	※5
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	※3

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
14	小計 費等給付費・特定入所障害児食 所給付費・高額障害児通	件数	数値	6 小計 件数	○	※3
15		費用合計	数値	10 小計 費用合計	○	※3
16		給付費請求額	数値	10 小計 給付費請求額	○	※3
17	合計	件数	数値	6 合計 件数	◎	※4
18		単位数	数値	9 合計 単位数	◎	※5
19		費用合計	数値	10 合計 費用合計	◎	※4
20		給付費請求額	数値	10 合計 給付費請求額	◎	※4
21		特別対策費請求額	数値	10 合計 特別対策費請求額	○	※3
22		利用者負担額	数値	10 合計 利用者負担額	◎	※5
23		自治体助成額	数値	10 合計 自治体助成額	○	※3
24	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
25	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※6)のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。

※4:給付費の請求先が政令市等の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金(※6)に関する情報の合計を設定する。

※5:処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 請求書明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1) (給付種別、交換情報識別番号毎)			備考
					給付種別 =1	給付種別 =2	給付種別 =3	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等 番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	※C ※2
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児入所給付費 2:特定入所障害児食費等給付費 3:処遇改善助成金	◎	◎	◎	※4
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	○	◎	※3
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	○	◎	※3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	○	◎	※3
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求 額	○			
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 (自治体助成がある場合、明細 書の決定利用者負担額から自 治体助成額を控除した額を設 定する)	◎			
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○			
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処
遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。

※3:処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報を設定す
る。

※4:「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。

※5:サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B:交換情報識別番号は「2.2 インタフェース一覧」を参照。

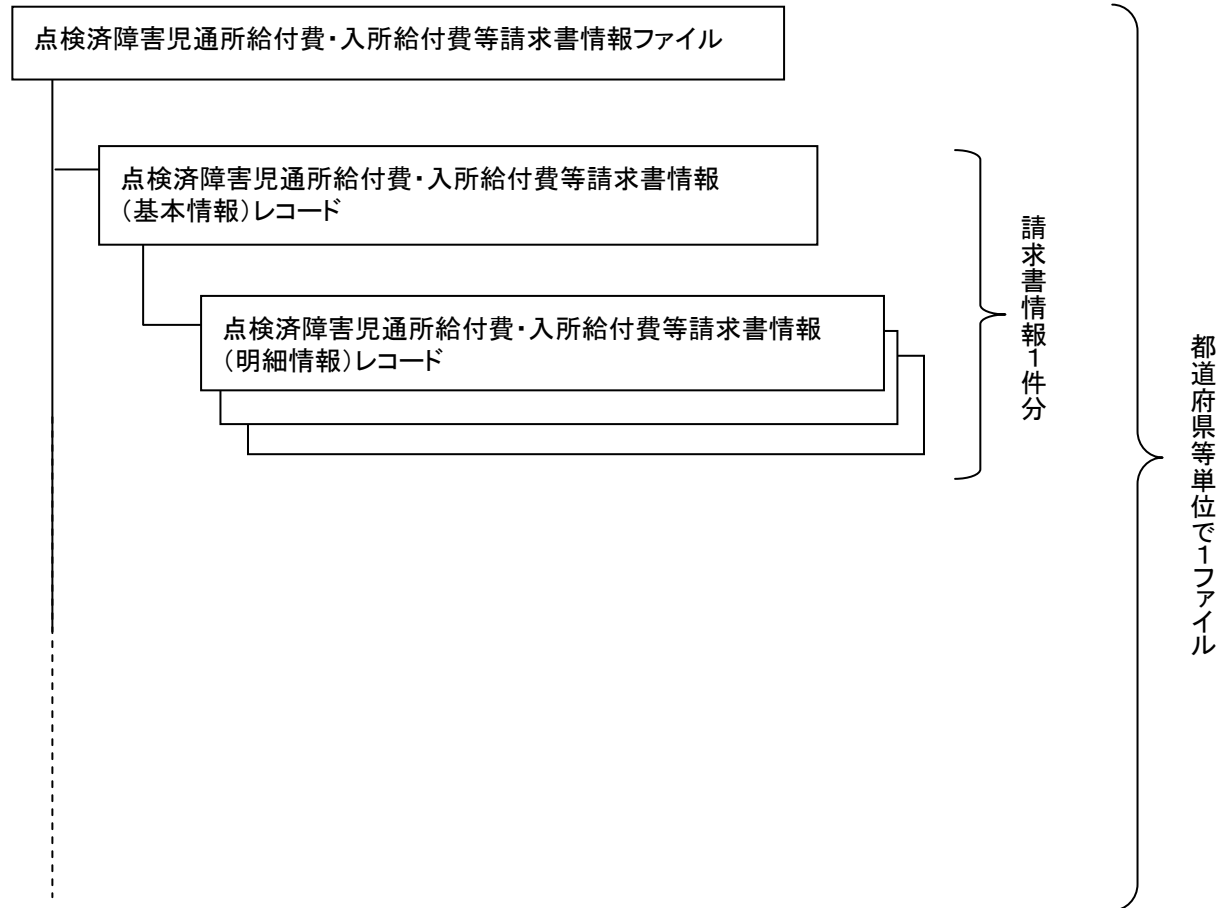
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

点検済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 点検済明細書等情報

障害児入所給付費等の点検済明細書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1 : 基本情報レコード
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の基本情報レコード
- 2 : 日数情報レコード(複数レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の日数情報レコード
- 3 : 明細情報レコード(複数レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の明細情報レコード
- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の集計情報レコード
- 5 : 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 6 : 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 7 : 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
- 8 : 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号
		障害児支援
		B731
1	基本情報レコード	◎:K121、K122
2	日数情報レコード	◎:K121、K122
3	明細情報レコード	◎:K121、K122
4	集計情報レコード	◎:K121、K122
5	点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:K611
6	点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:K611
7	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:K411
8	点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:K411

凡例：◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード

・また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年3月まで使用
2	K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年4月以降使用
3	K611	サービス提供実績記録票情報
4	K411	利用者負担上限額管理結果票情報

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力		1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する		1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チ ェックデジット1桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号 を設定する	○	※C
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
13	給付決定に係る障害児氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
15	就労継続支援A型事業者負担 減免措置実施	コード値	1	設定しない		
16	利用者負担上限月額①	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考		
17	就労継続支援A型減免対象者	コード値	1	設定しない				
18	障害程度区分コード	英数	2	設定しない				
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限管理事業所の事業所番号を設定する	○	※C ※4	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	※3 ※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	※4	
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない			
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない			
24	請求額集計欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定する	◎		
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない		
28			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○		
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
34			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	
35	自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○			

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
36	特定入所障害児食費等 給付費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数	数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額	数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額	数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定	◎	※Y
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:“1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4:利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(日数情報レコード)	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する			
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C	
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する)	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号 (チェックジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	コード値	6	サービスコード6桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェ ックデジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C
10	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情 報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	※3
11	サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算 のみを算定した場合も1日とカウントする。上 限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカ ウントする	◎	
12	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ご との単位数を設定する	◎	
13	単位数単価	数値	5	整数部2桁小数部3桁の半角数字8.5円の場合、 08500(または8500)を設定する	◎	※Y
14	給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年 3月以前:給付率を設定する)	◎	
15	総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
16	1割相当額(サービス 提供年月が平成24年 3月以前:給付率に基 づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する (サービス提供年月が平成24年3月以 前:総費用額×給付率/100)	◎	
17	利用者負担額②(サ ービス提供年月が平 成24年3月以前:給 付率に基づく利用者 負担額②)	数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成24年3月以 前:総費用額－給付率に基づく請求額)	◎	※6
18	上限月額調整(①②の内 少ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のう ち少ないほうを設定する	◎	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考
19	A 型 減 免	事業者減免額	数値	6	設定しない		
20		減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
21	調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
22	上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	※7
23	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎	
24	請 求 額	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25		高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
26		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定する	○	
27		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	※4
28	特 定 入 所 障 害 児 食 費 等 給 付 費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	※5
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	※5
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	※5
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実績記録票の実費算定額を設定する	○	※5
32	利 用 日 数 管 理 票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない		
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない		
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない		
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない		
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の取下

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3 【サービス提供年月が平成24年4月以降の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。
 - (1) 児童発達支援
 - ① 人工内耳装用児支援加算
 - (2) 医療型障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - (3) 障害児入所支援
 - ① 重度障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - ③ 強度行動障害児特別支援加算
 - ④ 自活訓練加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)

【サービス提供年月が平成21年10月以降、平成24年3月以前の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
 - (1) 知的障害児施設給付
 - ① 重度知的障害児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - ③ 強度行動障害児特別支援加算
 - ④ 自活訓練加算
 - (2) 盲ろうあ児施設給付費
 - ① 重度盲ろうあ児支援加算
 - ② 重度重複障害児加算
 - (3) 肢体不自由児施設支援
 - ① 乳幼児加算
 - ② 重度肢体不自由児支援加算
 - ③ 重度重複障害児加算
 - (4) 難聴幼児通園施設給付
 - ① 人工内耳装用児支援加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

- 1 : 2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
 - (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
 - (4)難聴幼児通園施設給付
 - ①人工内耳装用児支援加算
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

- 1 : 2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。
 - (1)知的障害児施設給付
 - ①重度知的障害児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - ③強度行動障害児特別支援加算
 - ④自活訓練加算
 - (2)盲ろうあ児施設給付費
 - ①重度盲ろうあ児支援加算
 - ②重度重複障害児加算
 - (3)肢体不自由児施設支援
 - ①乳幼児加算
 - ②重度肢体不自由児支援加算
 - ③重度重複障害児加算
- 3 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(障害児施設給付費の激変緩和加算)
- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

※4: 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×都道府県等助成率(小数点以下切捨)

例)施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)

↓

実際の利用者負担額は、7,500+4,800-2,400=9,900 となる。

※5: 集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。

※6: 法第二十四条の五が適用される場合、「都道府県等が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定。

※7: 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児施設給付 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑤ 点検済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎		
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	◎	◎	◎		
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎		
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎		
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	◎	◎	◎	※3	
9	補足給付関係情報	補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し 2:有り	○	○	○	
10		補足給付額(円/日)	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の補足給付額を設定	○	○	○	
11		食費の単価 朝食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
12		食費の単価 昼食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
13		食費の単価 夕食(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の単価を設定(契約が毎食毎の場合)	○	○	○	
14		食費の単価 一日(円/日)	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の単価を設定(契約が一日単位の場合)	○	○	○	
15		光熱水費の単価 一日(円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日単位の光熱水費単価を設定(契約が一日単位の場合)	○	○	○	
16		光熱水費の単価 一月(円/日)	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一月単位の光熱水費単価を設定(契約が一月単位の場合)	○	○	○	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前		
17	合計1 (身体介護・行動援護・重度訪問)	内訳 100%	数値	5	設定しない				
18		内訳 70%	数値	5	設定しない				
19		内訳 重訪	数値	5	設定しない				
20		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
21	合計2 (通院介護(伴う))	内訳 100%	数値	5	設定しない				
22		内訳 70%	数値	5	設定しない				
23		内訳 重訪	数値	5	設定しない				
24		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
25	合計3 (家事援助)	内訳 100%	数値	5	設定しない				
26		内訳 90%	数値	5	設定しない				
27		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
28	合計4 (通院介護(伴わず))	内訳 100%	数値	5	設定しない				
29		内訳 90%	数値	5	設定しない				
30		合計 算定時間数計	数値	5	設定しない				
31	合計5 (通院等乗降介助)	内訳 100%	数値	3	設定しない				
32		内訳 90%	数値	3	設定しない				
33		合計 算定回数計	数値	3	設定しない				

項番	項目名	属性 (※Z)	ポイント 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
34	算定 移動介護分	数値	3	設定しない				
35	実績 送迎加算(回)	数値	2	設定しない				
36	実績 家庭連携加算 (回)(サービス提供回数)	数値	2	家庭連携加算のサービス提供回 数を設定	○	○	○	
37	実績 家庭連携加算 (回)(算定回数)	数値	2	家庭連携加算の算定回数を設定	○	○	○	
38	合計 算定日数(日)	数値	2	設定しない				
39	夜間支援体制加算(回)	数値	2	設定しない				
40	日中支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	設定しない				
41	日中支援加算(回) (算定回数)	数値	2	設定しない				
42	通所型(回)	数値	2	設定しない				
43	訪問型 1時間未満 (回)	数値	2	設定しない				
44	訪問型 1時間以上 (回)	数値	2	設定しない				
45	短期滞在加算(回)	数値	2	設定しない				
46	食事提供加算(回)	数値	2	食事提供加算の提供回数を設定		○	○	
47	入院・外泊時加算(回)	数値	2	加算を算定する回数を設定	○	○	○	
48	入院時支援特別加算 (回)(サービス提供回数)	数値	2	入院時支援特別加算のサービス 提供回数の合計を設定	○	○	○	
49	入院時支援特別加算 (回)(算定回数)	数値	2	入院時支援特別加算の算定回 数の合計を設定	○	○	○	
50	自立生活支援加算(回)	数値	2	設定しない				
51	自活訓練加算(回)	数値	2	自活訓練加算の回数を設定	○	○	○	
52	訪問支援特別加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	訪問支援特別加算のサービス 提供回数の合計を設定		○	○	
53	訪問支援特別加算(回) (算定回数)	数値	2	訪問支援特別加算の算定回数 の合計を設定		○	○	
54	施設外支援 当月(日)	数値	2	設定しない				
55	施設外支援 累計(日 /180日)	数値	3	設定しない				
56	帰宅時支援加算(回) (サービス提供回数)	数値	2	設定しない				
57	帰宅時支援加算(回) (算定回数)	数値	2	設定しない				

提供実績の合計

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4~ H24/3	H21/3 以前		
58	実費算定の合計	朝食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の合計回数を設定	○	○	○	
59		昼食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の合計回数を設定	○	○	○	
60		夕食(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の合計回数を設定	○	○	○	
61		光熱水費(回)	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光熱水費を徴収する日数を設定	○	○	○	
62		各小計 食事(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から食費の合計を計算し設定する	○	○	○	
63		各小計 光熱水費(円)	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から光熱水費の合計を計算し設定する。1月単位の契約の場合は1月の額を設定する	○	○	○	
64		実費合計額(円)	数値	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食費、高熱水費の小計を合計し設定する	○	○	○	
65	入所時特別支援 加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない				
66		30日目(年月日)	コード値	8	設定しない				
67		当月算定日数(日)	数値	2	設定しない				
68	退所時特別支援 加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	設定しない				
69		退所日(年月日)	コード値	8	設定しない				
70		退所後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない				
71	初期加算	利用開始日(年月日)	コード値	8	設定しない				
72		30日目(年月日)	コード値	8	設定しない				
73		当月算定日数(日)	数値	2	設定しない				
74	地域移行加算	入所中算定日(年月日)	コード値	8	入所中算定日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
75		退所日(年月日)	コード値	8	退所日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
76		退所後算定日(年月日)	コード値	8	退所後算定日(YYYYMMDD)を設定	○	○		
77	重度包括	実績単位数(単位)	数値	6	設定しない				
78		実績割合(%)	数値	4	設定しない				
79		支給決定量(単位)	数値	6	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
80	報酬請求額(円)	数値	7	設定しない				
81	利用者負担上限月額 (円)	数値	6	設定しない				
82	利用者負担額(円)	数値	6	設定しない				
83	共同生活介護合計日数	数値	2	設定しない				
84	短期入所合計日数	数値	2	設定しない				
85	その他サービス合計時 間数	数値	5	設定しない				
86	当該月の日数	数値	2	設定しない				
87	サービス担当者会議開 催日	コード値	8	設定しない				
88	第1時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
89	第1時間帯 日中	数値	3	設定しない				
90	第1時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
91	第1時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
92	第2時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
93	第2時間帯 日中	数値	3	設定しない				
94	第2時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
95	第2時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
96	第3時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
97	第3時間帯 日中	数値	3	設定しない				
98	第3時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
99	第3時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
100	第4時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
101	第4時間帯 日中	数値	3	設定しない				
102	第4時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
103	第4時間帯 深夜	数値	3	設定しない				

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前		
104	重度訪問介護集計欄	第5時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
105		第5時間帯 日中	数値	3	設定しない				
106		第5時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
107		第5時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
108		第6時間帯 早朝	数値	3	設定しない				
109		第6時間帯 日中	数値	3	設定しない				
110		第6時間帯 夜間	数値	3	設定しない				
111		第6時間帯 深夜	数値	3	設定しない				
112		施設種類	コード値	2	施設の種別をサービス種類コード2桁で設定		○	○	
113	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する				※Y	
114	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する				1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 5 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑥ 点検済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックシート1桁含む)	◎	◎	◎	
6	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号2桁、枝番2桁を設定	◎	◎	◎	※3
9	提供通番	数値	3	設定しない				
10	日付	コード値	2	日を設定	◎	◎	◎	
11	サービス提供回数	数値	2	設定しない				※2
12	サービス内容	コード値	6	設定しない				
13	ヘルパー資格	コード値	2	設定しない				
14	運転フラグ	コード値	1	設定しない				
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字4桁で設定 例)10:00→1000		○	○	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字4桁で設定 例)11:00→1100		○	○	
17	算定時間数	数値	4	設定しない				
18	乗降(回数)	数値	2	設定しない				
19	移動	数値	2	設定しない				
20	派遣人数	数値	1	設定しない				
21	前月からの継続サービス	コード値	1	設定しない				
22	送迎加算 往	数値	1	設定しない				
23	送迎加算 復	数値	1	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	ポイント 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
					サービス提供年月			
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))	○	○	○	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数を設定(整数)	○	○	○	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	○	○	○	
27	短期滞在加算	コード値	1	設定しない				
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数を設定(整数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(または150))		○	○	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数を設定(整数)		○	○	
30	施設外支援	コード値	1	設定しない				
31	退所時特別支援加算	コード値	1	設定しない				
32	地域移行加算	コード値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	○	○		
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した場合1を設定		○	○	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:加算を算定する場合、1を設定)	○	○	○	
35	提供形態	コード値	1	設定しない				
36	備考	漢字	10 0	備考欄に記載が必要な場合、設定	○	○	○	
37	サービス提供の状況	コード値	1	2:入院 3:外泊 4:入院→外泊 5:外泊→入院 6:入院→共同生活住居に戻る→外泊 7:外泊→共同生活住居に戻る→入院 8:欠席(欠席時対応加算)	○	○	○	
38	夜間支援体制加算	コード値	1	設定しない				
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	○	○	○	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する	○	○	○	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない				
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない				

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考	
					サービス提供年月				
					H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前		
43	自立生活支援加算	コード値	1	設定しない					
44	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	設定しない					
45	日中支援加算 (算定回数)	コード値	1	設定しない					
46	算定日数	コード値	1	設定しない					
47	自立訓練 訪問型時間数	数値	4	設定しない					
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、利用契約に従って、朝食を提供 した場合1を設定	○	○	○	※4
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、昼食を提供した場合1を設定	○	○	○	※4
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、夕食を提供した場合1を設定	○	○	○	※4
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合 で、利用契約に従って、光熱水費を 徴集する日に1を設定	○	○	○	
52	重度包括	適用単価	数値	3	設定しない				
53		基本単位数	数値	4	設定しない				
54		加算	コード値	1	設定しない				
55		加算後単位数	数値	4	設定しない				
56		単位数	数値	4	設定しない				
57		1日計	数値	5	設定しない				
58	重度訪問(様式3-2)	1時間(13時間)	コード値	1	設定しない				
59		2時間(14時間)	コード値	1	設定しない				
60		3時間(15時間)	コード値	1	設定しない				
61		4時間(16時間)	コード値	1	設定しない				
62		5時間(17時間)	コード値	1	設定しない				
63		6時間(18時間)	コード値	1	設定しない				
64		7時間(19時間)	コード値	1	設定しない				
65		8時間(20時間)	コード値	1	設定しない				
66		9時間(21時間)	コード値	1	設定しない				

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目(※1)			備考
						サービス提供年月			
						H24/4 以降	H21/4～ H24/3	H21/3 以前	
67	(様式3、2) 重度訪問	10時間(22時間)	コード値	1	設定しない				
68		11時間(23時間)	コード値	1	設定しない				
69		12時間(24時間)	コード値	1	設定しない				
70	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する				※Y
71	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する				1:正常 2:警告 3:エラー

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.3.1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2.1.3.5 サービス実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」参照。

※4:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑦ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
5	上限額管理結果票情報作成区分 コード	コード値	1	上限額管理票の作成区分を設定する 1:新規 2:修正 3:取消	◎	※3	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チ ェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号 を設定する	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
10	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
11	利用者負担上限月額	数値	5	利用者負担上限月額を設定する	◎		
12	利用者負担上限額管理結果	コード値	1	上限額管理結果を設定する	◎	※4	
13	合計	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※5
14		利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額	◎	※5
15		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※5
16	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定 する	◎	※Y	
17	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3:上限額管理票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書 サービス事業所編 2. 1. 3. 3 利用者負担上限額管理結果情報 (4)利用者負担上限額管理結果票 レコード作成方法」を参照。

※4: “1” : 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3” : 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5:事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑧ 点検済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力 対象項目 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
6	上限額管理事業所番号	コード値	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定する	◎	※C	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
8	項番	数値	2	1から通番を設定する	◎		
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
10	計・調整欄 利用者負担額集	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	※3 ※4
11		利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額	◎	※3 ※4
12		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	※3
13	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
14	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 1(3)入力識別番号一覧」参照。

※3 事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※4 サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が“1”となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、省略する場合には“0”を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

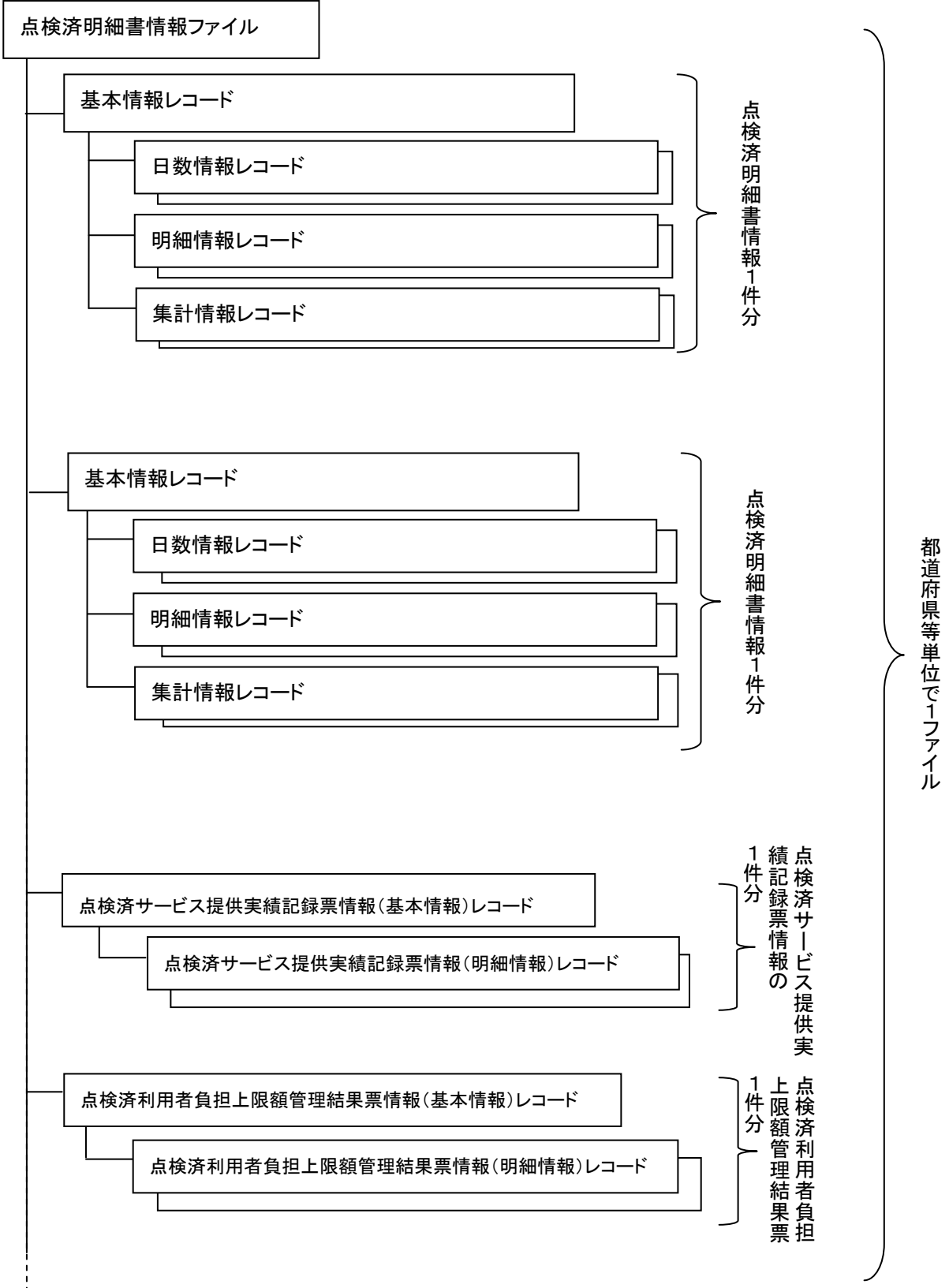
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

点検済明細書等情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(4) 事務点検結果票

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) エラー一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 警告一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 支給量オーバーチェックリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 請求時効該当者確認リスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 時効却下リスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 2 都道府県等審査結果資料情報（入力情報）

(1) 審査結果票情報

国保連合会の点検結果通りの場合は、審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、審査結果一覧情報を提出する必要はない。

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考		
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	◎	※B		
2	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎			
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C		
4	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証証に記載された都道府県等名を設定する	◎			
5	受付年月	コード値	6	受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y		
6	計	点検件数	数値	12	点検件数を設定する	◎		
7		正常件数	数値	12	件数を設定する	◎		
8		警告件数	数値	12	件数を設定する	◎		
9		エラー件数	数値	12	件数を設定する	◎		
10		請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11			特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	
12		自治体助成分請求額	数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○		
13		高額障害児通所給付費	数値	12	設定しない			
14	審査年月日	コード値	8	審査年月日(西暦年月日 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y		

※1:必須入力 ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

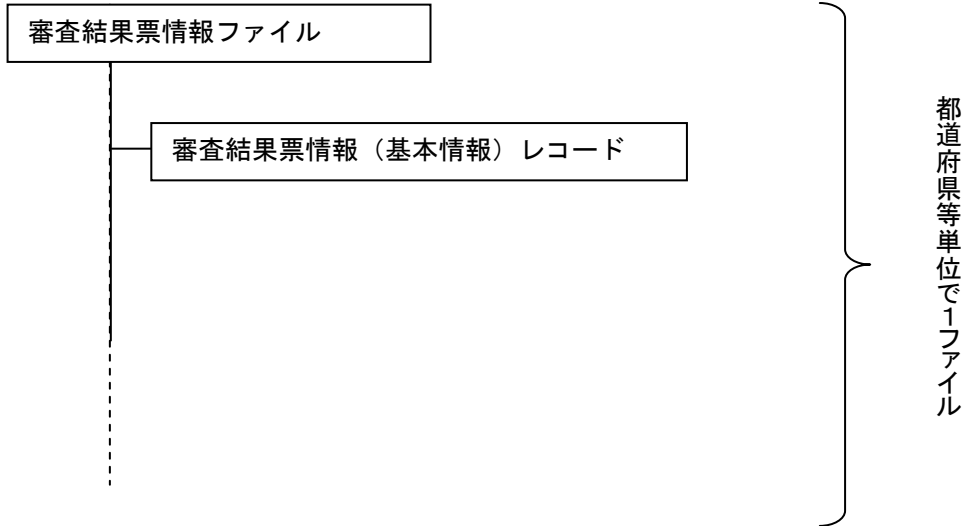
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

審査結果票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 審査結果一覧情報

審査結果一覧情報は、点検済明細書等情報の下記レコードを対象に審査結果情報を作成する。

＜ 審査結果一覧情報作成対象レコード ＞

項番	審査結果一覧情報作成レコード	入力識別番号
(1)	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年3月まで使用	K121
(2)	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年4月以降使用	K122

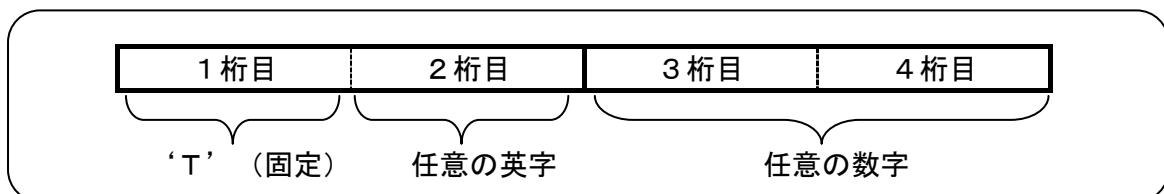
＜ 審査結果一覧情報作成項目 ＞

項番	項目名	属性(※Z)	バイト数	内容	必須入力(※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	審査年月日	コード値	8	審査年月日(西暦年月 YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y
5	返戻事由コード	英数	4	都道府県等が定めた任意の番号を設定する	◎	※3
6	返戻事由	漢字	60	都道府県等が定めた返戻事由コードに対応する返戻事由を設定する	◎	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(フィクセーション1桁含む)	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C

※1: 必須入力 ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2. 3. 2(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

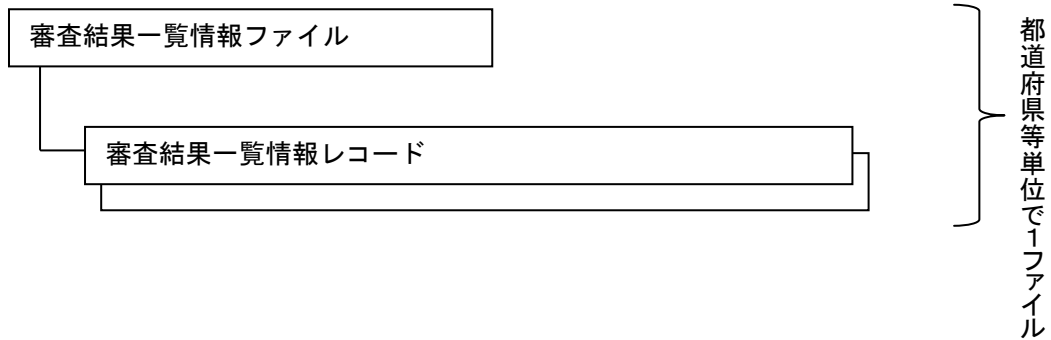
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

審査結果一覧情報ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



2. 3. 3 都道府県等請求情報（出力情報）

(1) 障害児給付費等払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 障害児給付費等払込請求書内訳表（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 障害児給付費等支払手数料払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 障害児給付費等請求額通知書（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 障害児給付費等決定請求明細表（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 返戻等一覧表（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 4 都道府県助成金請求情報（出力情報）

（1） 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力対象項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名 カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月が H22 年 11 月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月が H22 年 10 月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 受付年月が H22 年 11 月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例: 5.2 の場合、0520 または 520 を設定） H22 年 10 月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例: 5.2 の場合、052 または 52 を設定）

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報ファイル

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(2) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	当月助成金請求額	数値	10	事業所毎の助成金請求額を設定する	◎	
6	当月助成金調整額	数値	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	◎	
7	当月差引額	数値	10	当月助成金請求額 - 当月助成金調整額	◎	
8	支払先事業所番号	コード値	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報ファイル

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(3) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト数		内容	出力対 象項目 (※1)	備考
			受付年月				
			H22/11 以降	H22/10 以前			
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	コード値	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名 カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	コード値	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、 総費用額 × 交付率 / 10000 受付年月がH22年10月以前の場合、 総費用額 × 交付率 / 1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求(予定)額	数値	10	10	助成金決定額 - 過誤調整額	◎	
15	支払先事業所番号	コード値	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1: 出力対象項目 ◎: 出力対象項目、○: 請求内容により出力対象となる項目

△: 事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白: 出力対象外項目

※2: 受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。(例: 5.2の場合、0520
または520を設定) H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。(例: 5.2の場合、052または52を設定)

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報ファイル

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報レコード

都道府県単位で1ファイル

(4) 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧 (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表 (帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 5 過誤申立書情報（入力情報）

(1) 過誤申立書情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	過誤申立書情報の識別番号を設定する	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	コード値	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

<p>【様式番号】(上2桁) 40: 障害児施設給付費明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年3月まで使用) 41: 障害児通所給付費・入所給付費等明細書(様式第二) (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p>	<p>【申立理由番号】(下2桁) 01: 台帳誤り修正による都道府県等申立の過誤調整 02: 請求誤りによる実績取り下げ 09: 時効による都道府県等申立の取り下げ 11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ 32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ 33 上限の誤りによる実績取り下げ 90: その他の事由による台帳過誤 99: その他の事由による実績の取り下げ</p>
--	--

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理票を再度提出する。

※3: サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

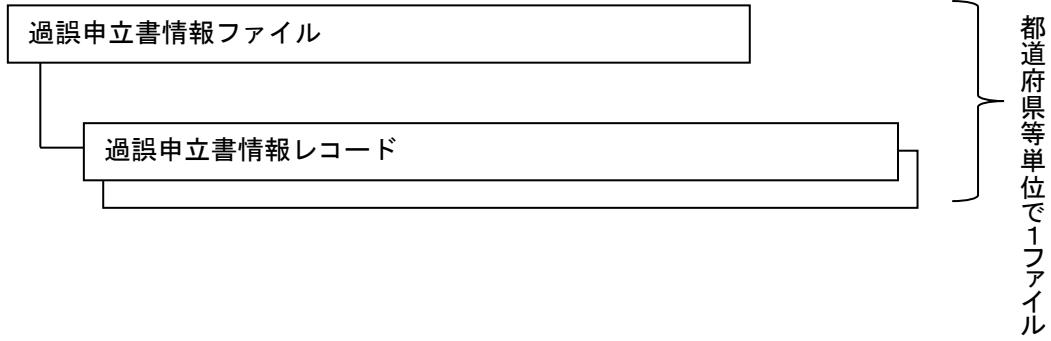
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

過誤申立書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



2. 3. 6 過誤決定通知書情報（出力情報）

(1) 過誤決定通知書（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 7 取込エラーリスト（出力情報）

(1) 審査結果票情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 審査結果一覧情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 8 受付点検エラーリスト（出力情報）

(1) 審査結果票情報取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 審査結果一覧情報受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 過誤申立書情報受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

III. 市町村事務共同処理

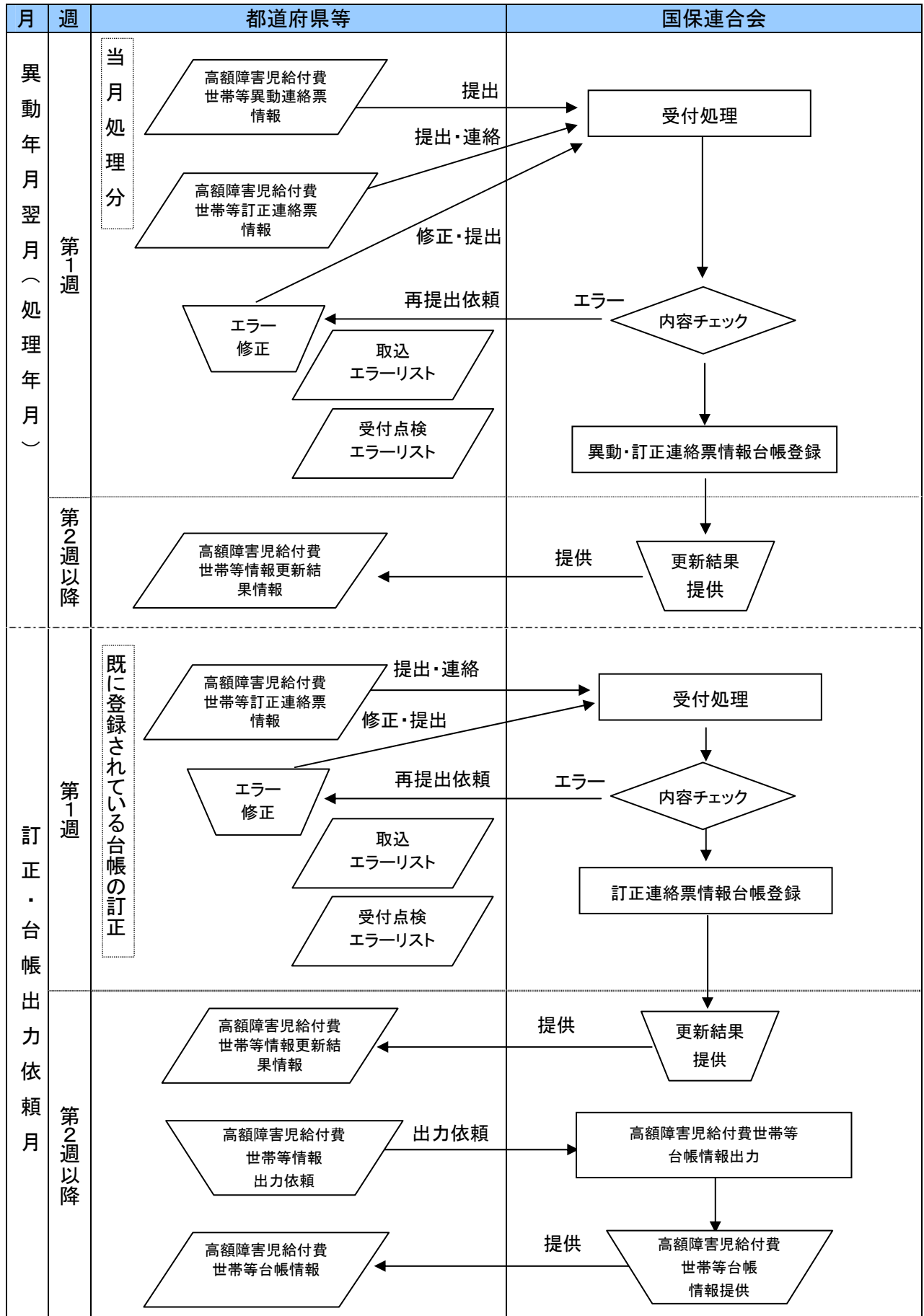
1 台帳管理業務

1. 1 受け渡し概要図

1. 1. 1 高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に異動が発生した場合、国保連合会に高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費世帯等台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を基に台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>8. 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費世帯等台帳情報の内容を出力し、提供する。</p>
備考	

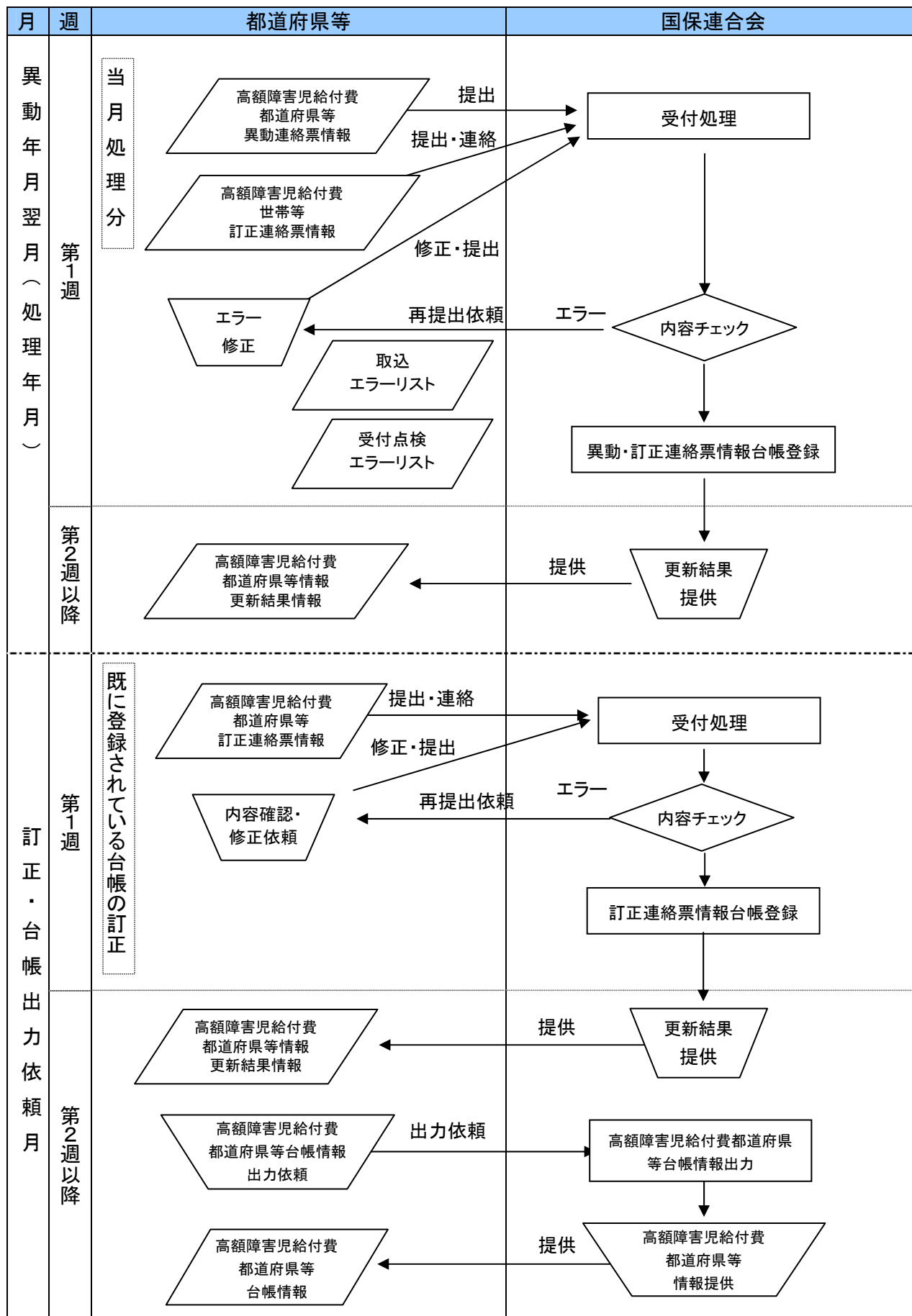
・高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要図



1. 1. 2 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報に異動が発生した場合、高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報を提出する。なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、訂正情報を提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、都道府県等情報台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p>
<p>5. 都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報等に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。</p> <p>7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>9. 都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費都道府県等台帳の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた訂正情報を基に高額障害児給付費の支払処理に必要な都道府県等情報台帳の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は都道府県等にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>8. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。</p> <p>10. 都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費都道府県等台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考</p>	

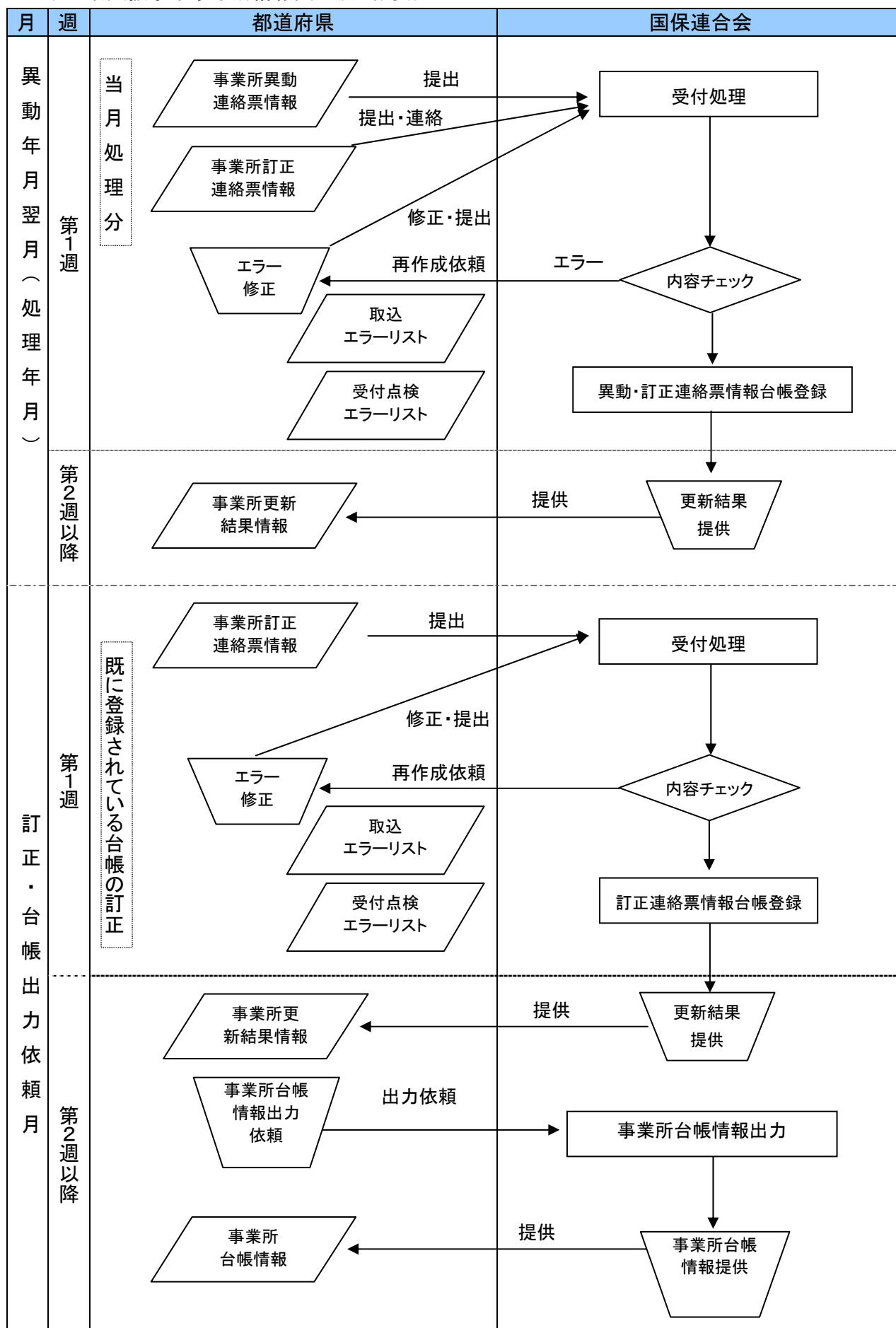
・高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要図



1. 1. 3 地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要

都道府県	国保連合会
<p>1. 都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>3. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。</p> <p>4. 内容チェックした異動情報及び訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。</p> <p>5. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>6. 都道府県は、地域生活支援事業事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正情報(基本情報・サービス情報)を提出する。</p> <p>8. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>7. 国保連合会は受け付けた地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。</p> <p>9. 内容チェックした訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。</p> <p>10. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。</p>
<p>11. 都道府県は、国保連合会が保有している地域生活支援事業事業所情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>12. 都道府県からの出力依頼により、地域生活支援事業事業所台帳の内容を出力し、提供する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p> <p>2. 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(基本情報)と地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(サービス情報)は同じファイルに格納し、提出する。</p>	

・地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要図



1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C131	高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	C141	高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(3)	C1A1	地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報）	施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(4)	C1B1	地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（サービス情報）	提供するサービス毎の施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C231	高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	C241	高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	C2A1	地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報）	国保連合会へ登録済みの事業所情報（基本情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	C2B1	地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（サービス情報）	国保連合会へ登録済みの事業所情報（サービス情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C331	高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	C341	高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	訂正時	伝送
(3)	C3A1	地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（基本情報）	事業所異動（訂正）連絡票情報（基本情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	C3B1	地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（サービス情報）	事業所異動（訂正）連絡票情報（サービス情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送

1. 2. 4 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C431	高額障害児給付費世帯等台帳情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	C441	高額障害児給付費都道府県等台帳情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	C4A1	地域生活支援事業事業所台帳情報（基本情報）	国保連保有の事業所台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(4)	C4B1	地域生活支援事業事業所台帳情報（サービス情報）	国保連保有の事業所台帳情報（サービス情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

1. 2. 5 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CEA1	高額障害児給付費世帯等台帳情報取込エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CEB1	高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CEC1	地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト	地域生活支援事業事業所台帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 2. 6 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CFA1	高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CFB1	高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CFC1	地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）	地域生活支援事業事業所台帳受付点検時のエラーリスト（基本情報）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	CFD1	地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）	地域生活支援事業事業所台帳受付点検時のエラーリスト（サービス情報）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P. 4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

1. 3. 1 異動情報（入力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 ※2	
4	異動事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C	
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C	
6	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
7	受給者情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	◎	
8		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	◎	
10		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	◎	
11		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	○		
13	世帯集約番号	英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	※3	
14	特例世帯有無	コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	※4	

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
15	世帯算定所得区分	英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C	
16	世帯算定基準額	数値	6	算定基準額を設定する	◎		
17	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
19	支給申請書出力の有無	コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5	
20	帳票出力順序コード	英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	※6	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※2:受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3:世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

(1)世帯集約番号構成(英数:10桁)

1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目	8桁目	9桁目	10桁目
都道府県番号			市町村番号			連番			
都道府県番号		都道府県番号を設定する。							
市町村番号		都道府県内で一意の番号を設定する(都道府県と協議し番号を設定する)。							
連番		市町村内で重複しないように設定する。							

(2)世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

(3) 世帯集約番号の設定方法

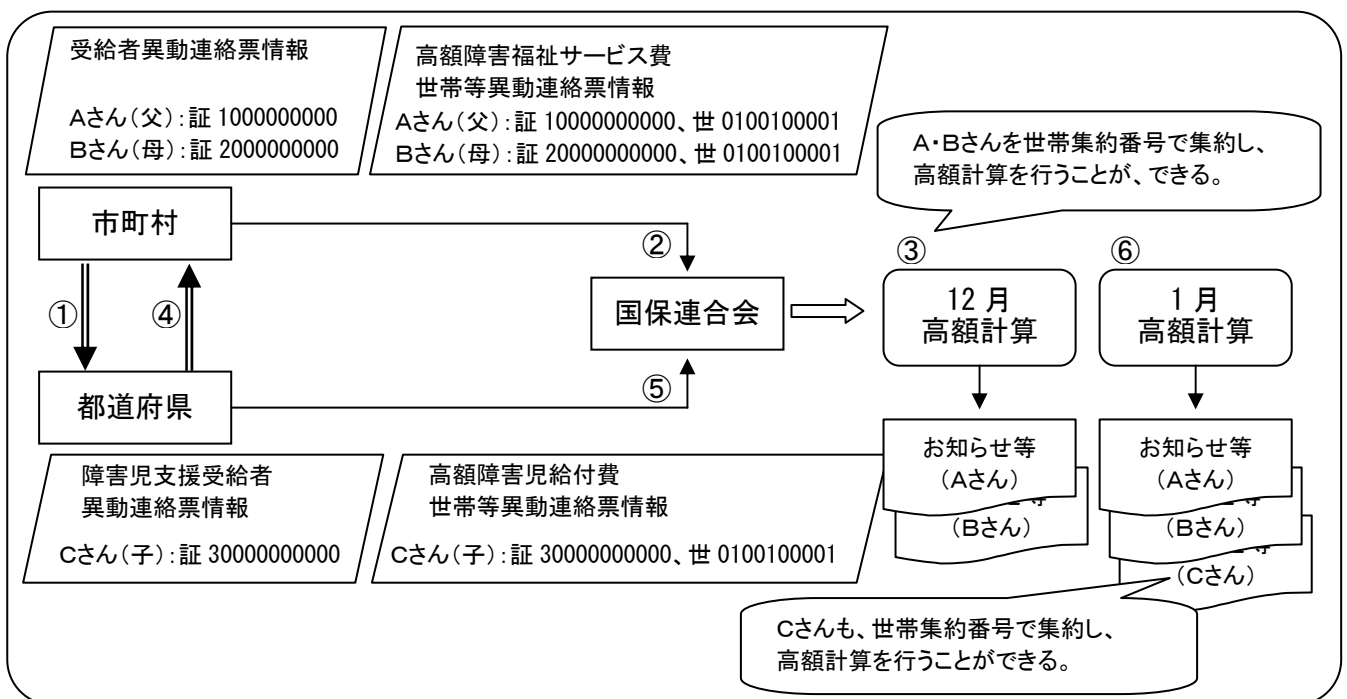
「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

<3人世帯の場合の例>

世帯員	Aさん(父): 居宅介護を10月に支給決定
	Bさん(母): 居宅介護を10月に支給決定
	Cさん(子): 障害児入所支援を11月に支給決定

- ①市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。
- ②市町村より、10月異動分(A・Bさん)の通常受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(世帯集約番号は世帯で同一)。
- ③国保連合会では、12月に高額計算を行い、A・Bさんにお知らせ等(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3.4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)を市町村に提供する。
- ④都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した「世帯集約番号」をCさんに付番する。
- ⑤都道府県より、11月異動分(Cさん)の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(この時Cさんの世帯集約番号は一致している)。
- ⑥国保連合会では、1月に高額計算を行い、A・B・Cさんにお知らせ等を市町村に提供する。(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)

<上記流れのイメージ図>



(4)お知らせ等の提供

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所支援を受給している者がいる場合、高額のお知らせ等(詳細は「1.2 インタフェース一覧」を参照)は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付費のみを受給している世帯は、都道府県に提供する。

(5)世帯集約番号が合わない場合

市町村と都道府県が提出する「世帯集約番号」が一致しない場合は、高額計算の世帯合算を正しく行うことができない。

※4:世帯集約番号が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「1」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「2」～「8」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が「1」の受給者について世帯合算処理を行う場合に「9」を設定。

※5:支給申請書の出力有無等の設定について。

お知らせ等を国保連合会より出力するには、お知らせ等の出力有無を国保連合会に申し出る必要がある。受給者ごとに支給申請書の出力有無を設定した場合の出力内容は以下の通り。

支給申請書出力の有無	国保連合会への申し出内容(お知らせ等の出力有無)	
	出力無し	出力有り
1:出力無し	お知らせ等は全て出力しない	支給申請書以外のお知らせ等を出力する
2:一覧のみ	給付対象者一覧表のみ出力する	給付対象者一覧表のみ出力する
3:出力有り	お知らせ等は全て出力する	お知らせ等は全て出力する

上記「お知らせ等」は以下帳票を指す。

- ・高額障害児給付費給付対象者一覧表
- ・高額障害児給付費給付のお知らせ
- ・高額障害児給付費支給申請書
- ・外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力有無を申し出ることができる。その場合の出力内容は以下の通り。

<支給申請書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報 高額障害児給付費給付のお知らせ情報	×	○
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表 高額障害児給付費給付対象者一覧表	×	○
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ 高額障害児給付費給付のお知らせ	×	○
高額障害福祉サービス費支給申請書 高額障害児給付費支給申請書	×	×
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	×	○

凡例:○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合は出力対象、×・・・出力対象外

<支給(不支給)決定通知書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報 高額障害児給付費振込依頼書情報	×	×
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	×	○ (※1)
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書 高額障害児給付費振込依頼書	×	×
振込データ情報(高額障害福祉サービス費) 振込データ情報(高額障害児給付費)	×	×
障害福祉サービス費等払込請求書 障害児給付費等払込請求書	×	×
振込者一覧表(高額障害福祉サービス費) 振込者一覧表(高額障害児給付費)	×	×

凡例:○・・・出力対象、×・・・出力対象外 ※1:振込先は印字しない。

<支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等の提供について>

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所給付を受給しているものがある場合、高額の支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所給付のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

※6:任意のコードの設定を設定する。都道府県毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に帳票が出力される。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

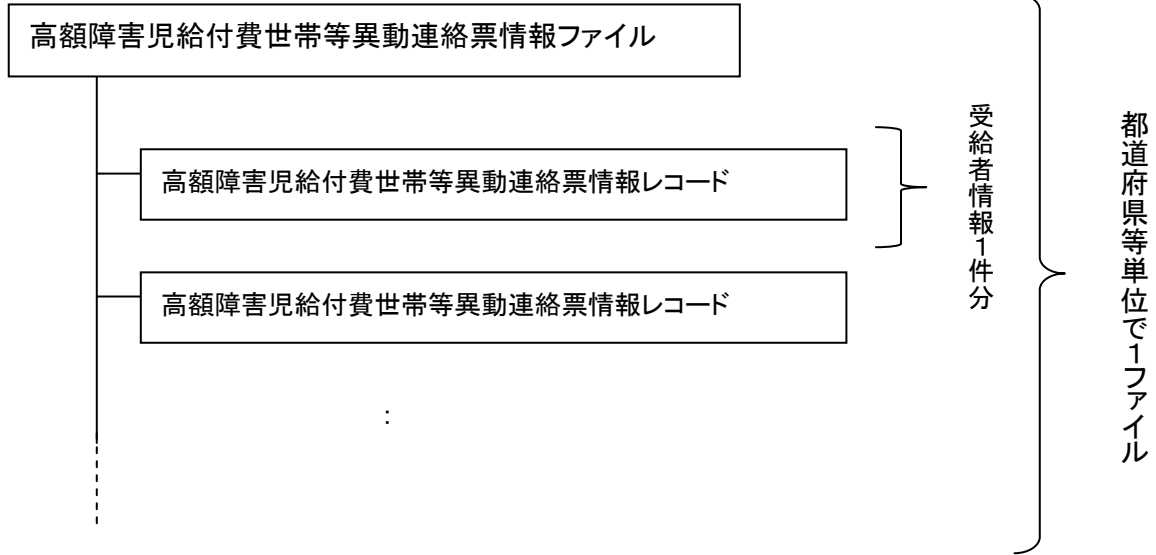
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更	
4	異動事由	コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C	
6	口座情報	金融機関コード	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	○	※2 ※C	
7		金融機関支店コード	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する		※2 ※C	
8		口座種目	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する		※2 ※C	
9		口座番号	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する		※2 ※C	
10		口座名義人(カナ)	英数	40		都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定する	※2
11		振込依頼人コード	コード値	10		銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	○

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
12	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	◎	
13	電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	◎	
14	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	△	
15	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	◎	
16	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	◎	
17	名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	◎	
18	備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	△	

問い合わせ先情報

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要)

※2: 高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3: 各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

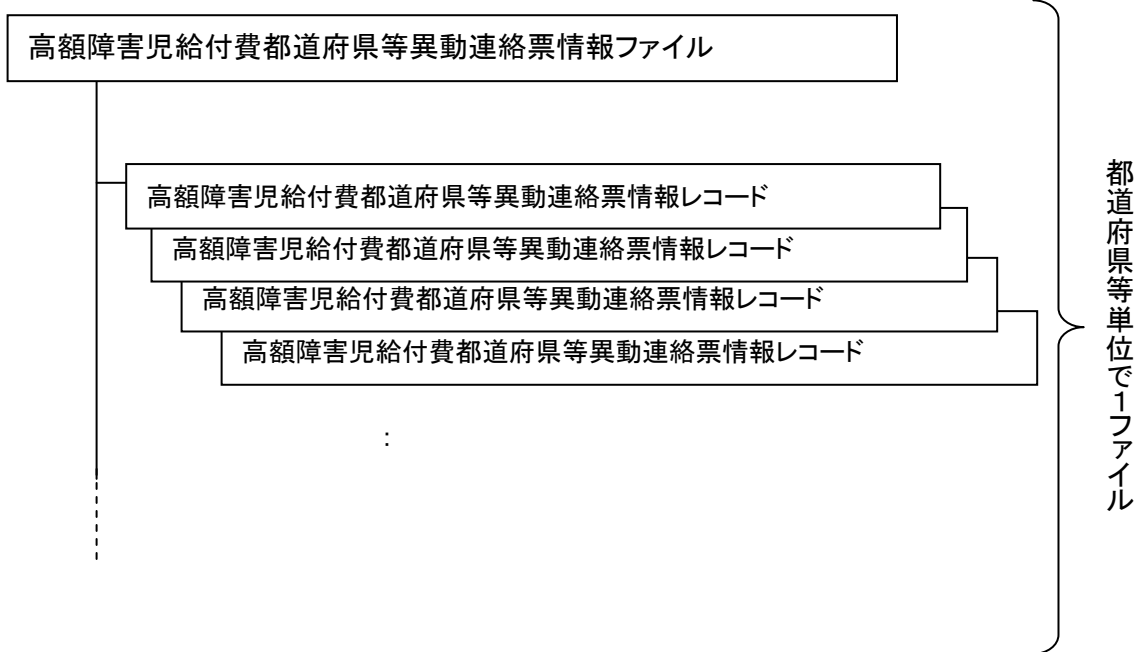
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1：新規 2：変更 3：終了	
4	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）	
5	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	△	△	
12		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	△	△	△	
13	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
14		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考
						新規	変更	終了	
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
17		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
18		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
19	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	◎	◎	
20	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	◎	◎	※C

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報(サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力 ^{※1}			備考	
					新規	変更	終了		
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	◎	◎	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
4	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)	
5	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C	
6	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11	事業所	名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
12		名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
13		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14		住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
15		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
17		FAX番号	英数	15	事業所のFAX番号を設定する	△	△	△	
18	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	◎	◎	◎	
19	地域区分コード		コード値	2	設定しない				
20	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	◎	◎	◎	※2
21	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り
22	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	◎	◎	※Y
23	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			○	※Y
24	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	◎	◎	※Y ※3
25	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		△		※Y
26	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			◎	※Y
27	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		△		※Y
28	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	◎	◎	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※2:当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※3:指定年月日を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村事務共同処理 1.2インタフェース一覧」参照。

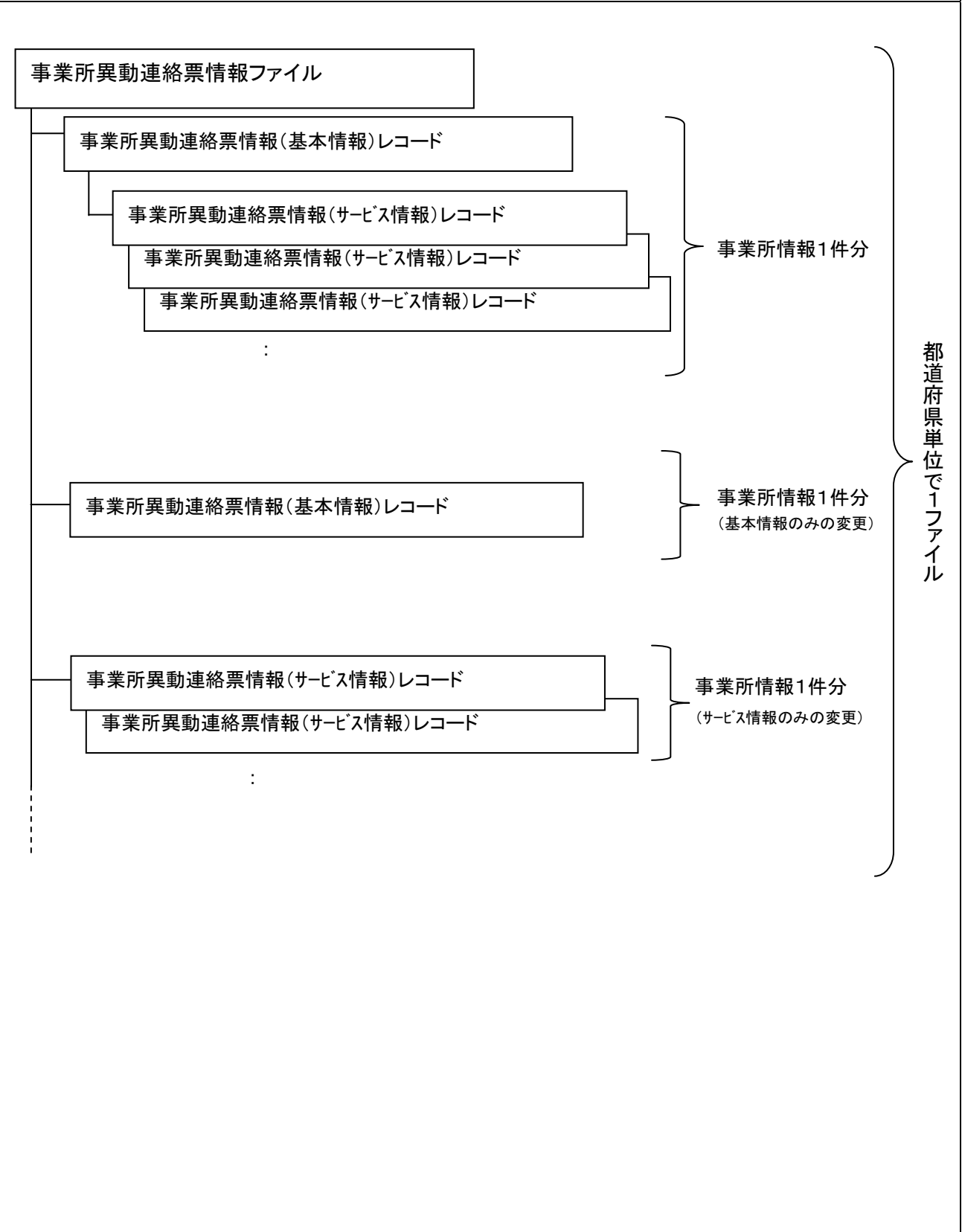
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3表記法」参照。

地域生活支援事業事業所異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 2 訂正情報（入力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月 (西暦年月(YYYYMM))と連番(異動 順)を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更	
6	異動事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を 設定する	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
9	受給者 情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
11		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	◎	
12		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
14	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	○		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	◎	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する (介護保険情報との世帯合算に使用)		
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

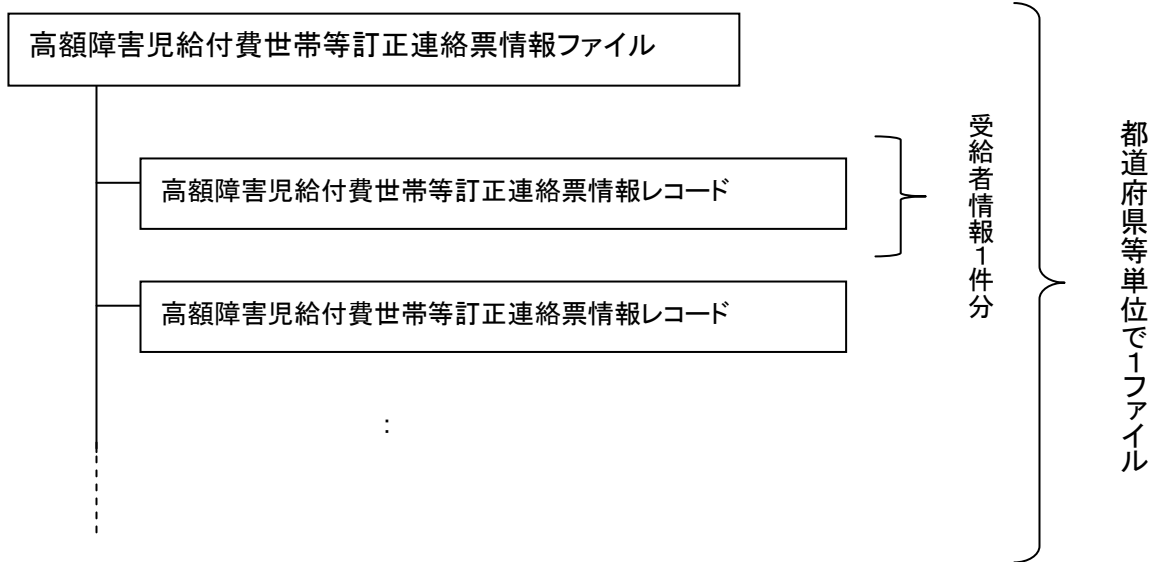
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更	
6	異動事由	コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C	
8	口座情報	金融機関コード	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	○	※2 ※C	
9		金融機関支店コード	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する		※2 ※C	
10		口座種目	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する		※2 ※C	
11		口座番号	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する		※2 ※C	
12		口座名義人(カナ)	英数	40		都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定する	※2
13		振込依頼人コード	コード値	10		銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	○

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
14	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	◎	
15	電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	◎	
16	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	△	
17	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	◎	
18	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県等名等を設定する	◎	
19	名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	◎	
20	備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	△	

問い合わせ先情報

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要)

※2: 高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3: 各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

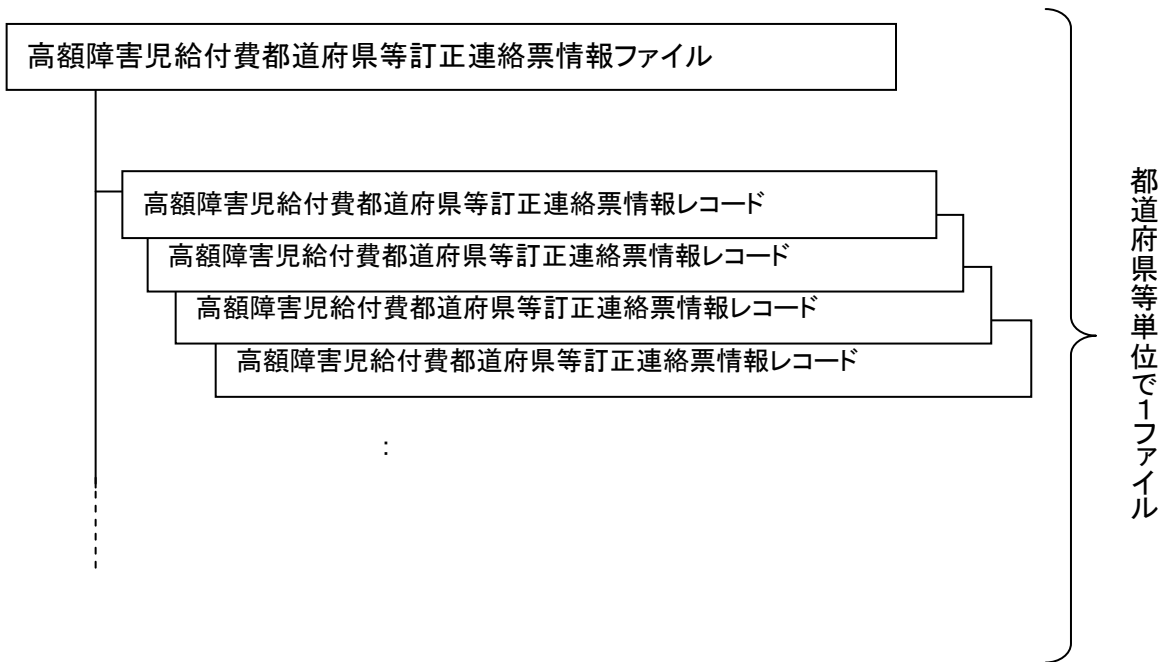
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2：修正 3：削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1：新規 2：変更 3：終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	※C	
8	申請 （開設） 者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	△	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須	備考	
16	代表者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	△	
21	主たる事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎		
22	法人等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	※C	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報(サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報(サービス情報)の識別番号を設定する	◎	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	◎	※C	
8	管理者	氏名(カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	
9		氏名(漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所(カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所(漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		名称(カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	
14	事業所	名称(漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	
19		FAX番号	英数	15	事業所のFAX番号を設定する	△	
20	サービス種類コード	コード値	2	サービスの種類を設定する	◎	※C	
21	地域区分コード	コード値	2	設定しない			
22	登録市町村番号	コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	◎	※2 ※C	
23	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り	
24	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y	
25	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YMMDD))を設定する	△	※Y	
26	事業開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y ※3	
27	事業休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y	
28	事業廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y	
29	事業再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	△	※Y	
30	利用定員数	数値	3	定員数を設定する	◎		

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要)

※2:該当サービス関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※3:指定年月日を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ.市町村事務共同処理 1.2インタフェース一覧」参照。

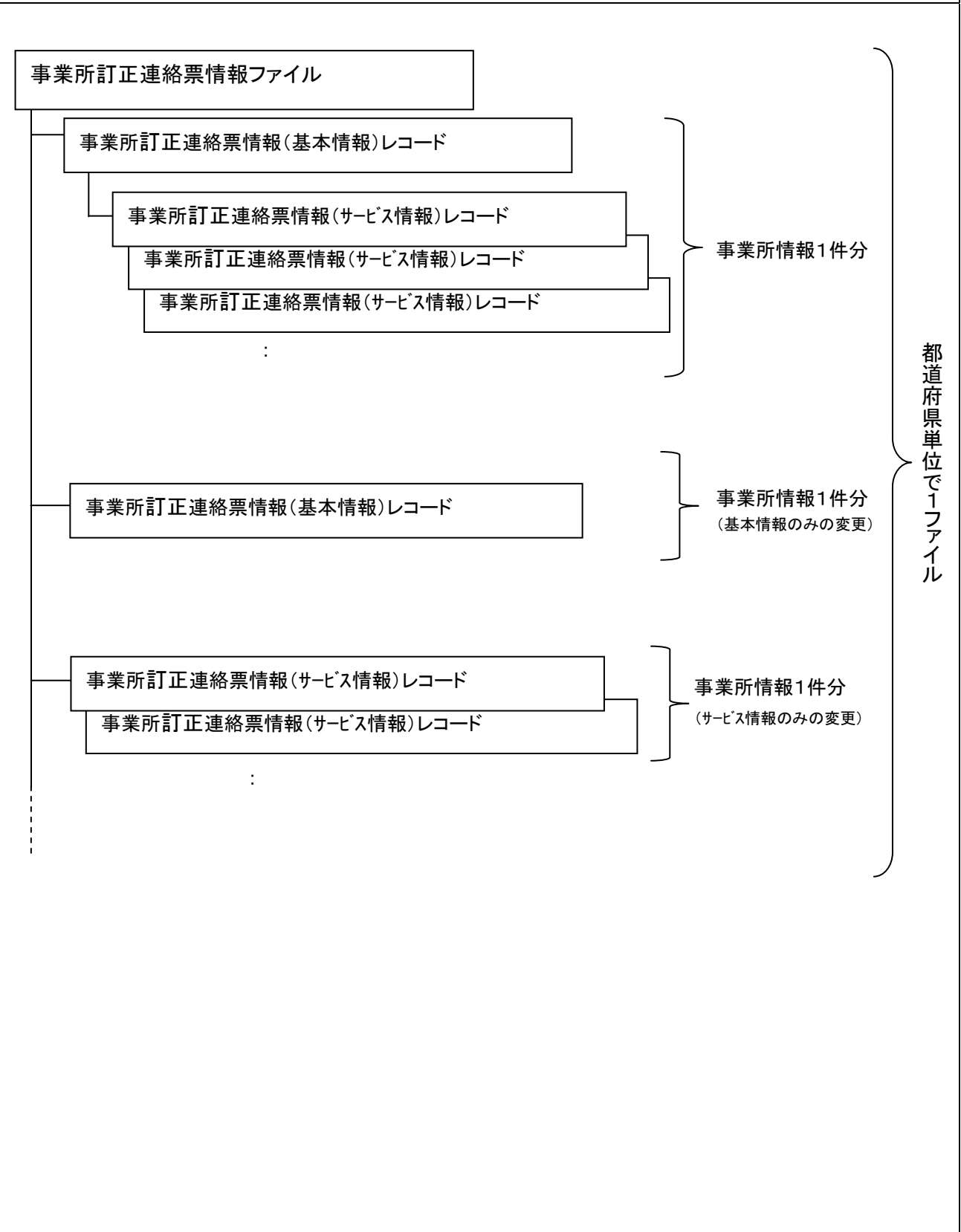
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3表記法」参照。

地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 3 更新結果情報（出力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更	
4	訂正年月日	コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月(西暦年月 (YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	※C	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C	
9	受給者情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する(介護保険 情報との世帯合算に使用)	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する(介護保 険情報との世帯合算に使用)	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する (帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

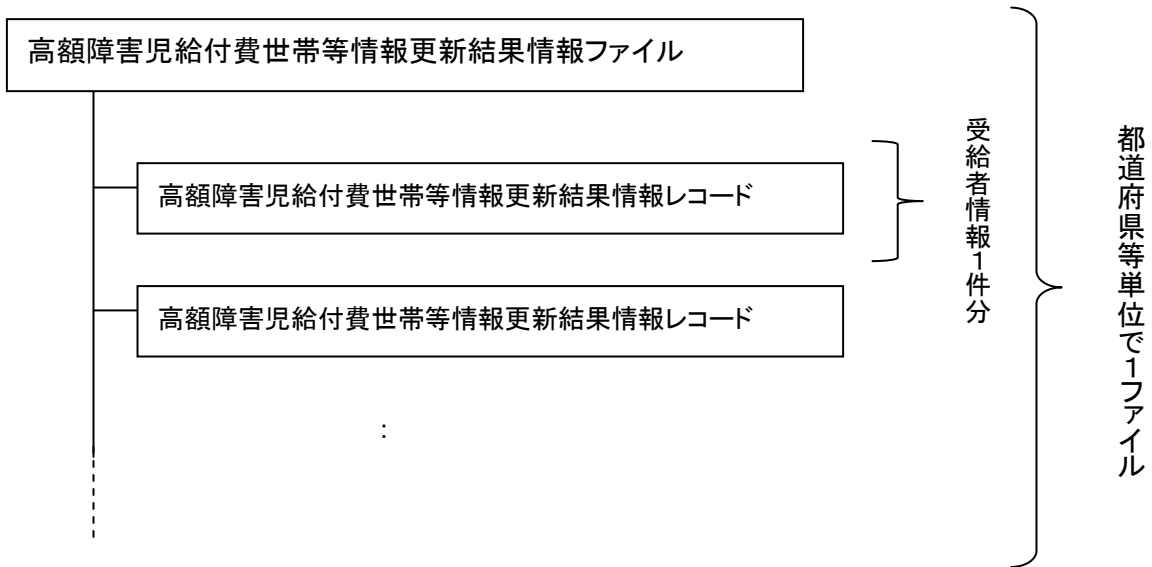
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更	
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C	
8	口座情報	金融機関コード	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	※C	
9		金融機関支店コード	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する	※C	
10		口座種目	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	※C	
11		口座番号	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	※C	
12		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定する	※C
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
14	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15	電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	
17	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	
18	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19	名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20	備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

問い合わせ先情報

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

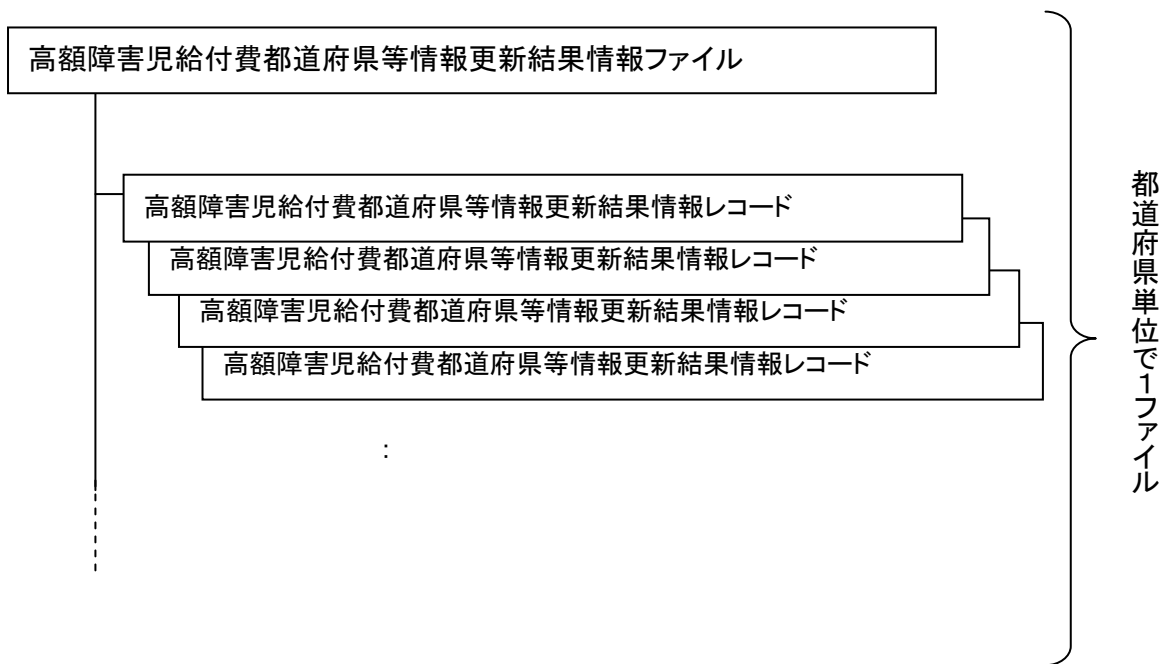
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※1	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）設定する	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2：修正 3：削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）設定する	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1：新規 2：変更 3：終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	申請 （開設） 者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	代表者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する		
22	法人等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報 (サービス情報) の識別番号を設定する	※B	
2	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月 (西暦年月 (YYYYMM)) と連番 (異動順) を設定する	※Y	
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
4	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月 (西暦年月 (YYYYMM)) と連番 (異動順) を設定する	※Y	
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01 (固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	管理者	氏名 (カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名 (漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所 (カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所 (漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称 (カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称 (漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性 (※Z)	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所のFAX番号を設定する	
20	サービス種類コード		コード値	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	設定しない	
22	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村番号を設定する	※C
23	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
24	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
25	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
26	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
28	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
29	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
30	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

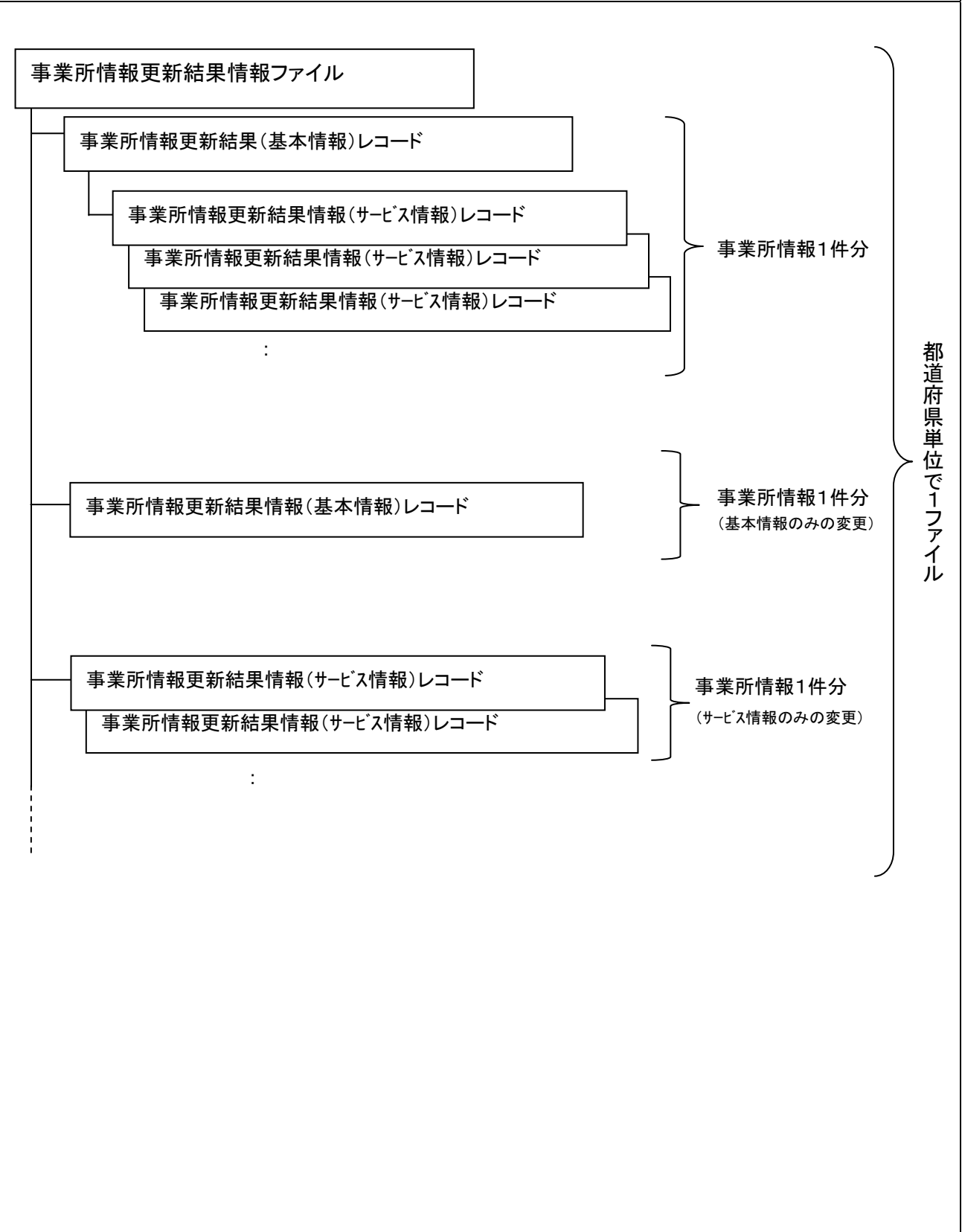
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 4 国保連台帳情報（出力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等台帳情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	世帯等台帳情報に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更	
4	訂正年月日	コード値	8	世帯等台帳情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	世帯等台帳情報の異動事由を設定する	※C	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C	
9	受給者情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	
12		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する(介護保険情報との世帯合算に使用)	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する(介護保険情報との世帯合算に使用)	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

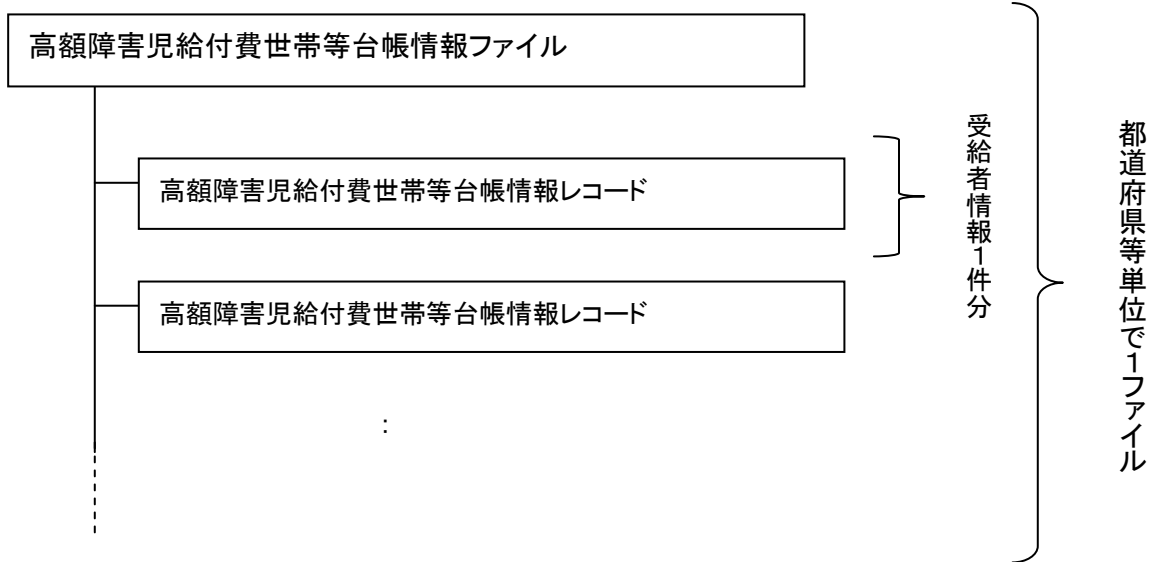
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳情報

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更	
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に更新が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	都道府県等台帳情報の異動事由を設定する	01(固定値)	
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C	
8	口座情報	金融機関コード	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	※C	
9		金融機関支店コード	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する	※C	
10		口座種目	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	※C	
11		口座番号	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	※C	
12		口座名義人(カナ)	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人(カナ)を設定する	
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
14	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15	電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16	住所(カナ)	英数	75	問い合わせ先の住所(カナ)を設定する	
17	住所(漢字)	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を設定する	
18	名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19	名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20	備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

問い合わせ先情報

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

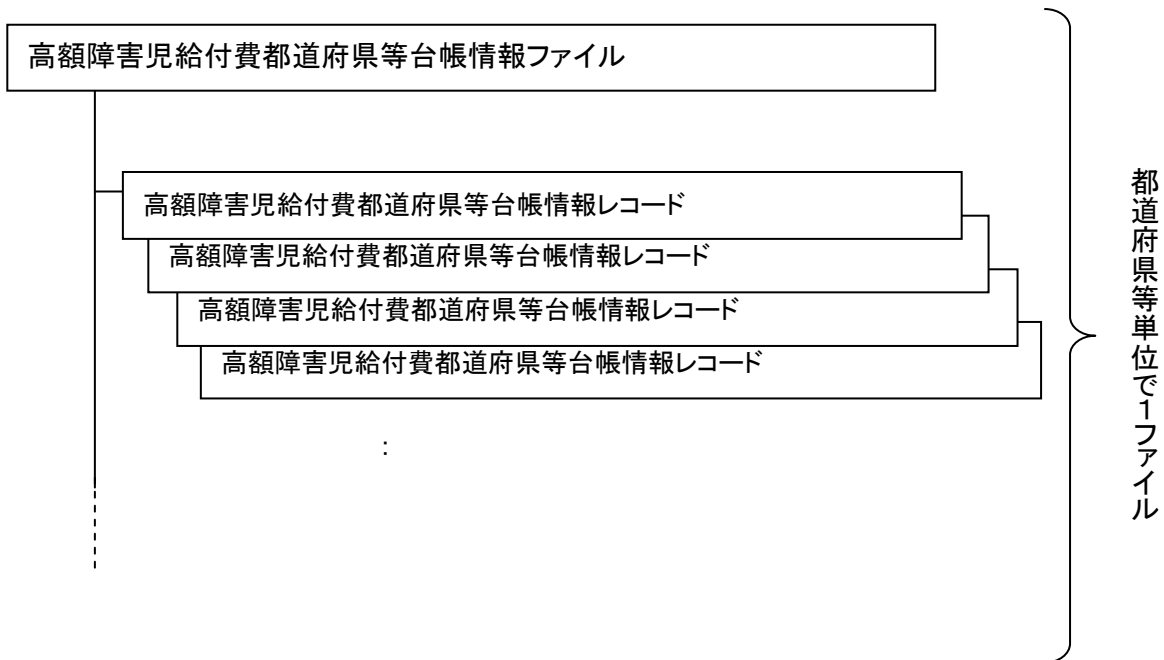
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 地域生活支援事業事業所台帳情報（基本情報）

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1：新規 2：変更 3：終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2：修正 3：削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	代表者	氏名(漢字)	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所(カナ)	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称	漢字	80	主たる事業所の名称を設定する		
22	法人等種別コード	コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(4) 地域生活支援事業事業所台帳情報 (サービス情報)

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報 (サービス情報) の識別番号を設定する	※B	
2	異動年月日	コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月 (西暦年月 (YYYYMM)) と連番 (異動順) を設定する	※Y	
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月 (西暦年月 (YYYYMM)) と連番 (異動順) を設定する	※Y	
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除	
6	異動事由	コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01 (固定値)	
7	事業所番号	コード値	10	事業所番号を設定する	※C	
8	管理者	氏名 (カナ)	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名 (漢字)	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所 (カナ)	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所 (漢字)	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称 (カナ)	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称 (漢字)	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	備考	
16	事業所	住所(カナ)	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所(漢字)	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所のFAX番号を設定する	
20	サービス種類コード	コード値	2	サービスの種類を設定する	※C	
21	地域区分コード	コード値	2	設定しない		
22	登録市町村番号	コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C	
23	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り	
24	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
25	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
26	事業開始年月日	コード値	8	事業開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
27	事業休止年月日	コード値	8	事業休止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
28	事業廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
29	事業再開年月日	コード値	8	事業再開年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y	
30	利用定員数	数値	3	定員数を設定する		

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

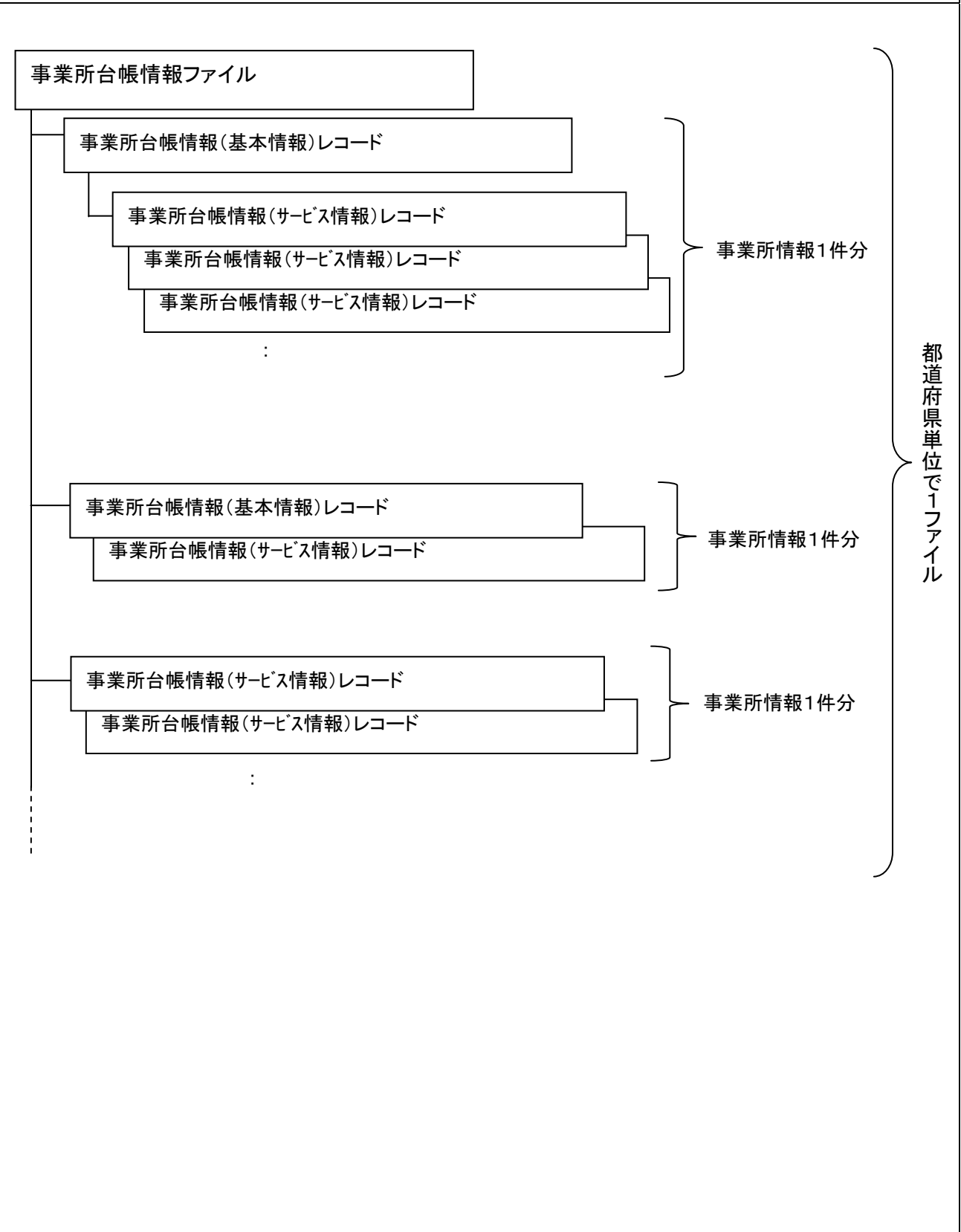
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所台帳情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 5 取込エラーリスト（出力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等台帳取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 6 受付点検エラーリスト（出力情報）

(1) 高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（PDF）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2 高額業務等

2. 1 受け渡し概要図

2. 1. 1 高額障害児入所給付費情報受け渡し概要

(1)申請書等

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、高額障害児入所給付費支払業務を国保連合会に委託している場合、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する。</p> <p>3. 都道府県等は、高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書を受給者に送付する。(※2)</p>	<p>2. 国保連合会は、提出された情報(※1)より、高額計算に必要な各種給付実績を抽出する。各種給付実績をも元に高額関連の各種資料(詳細は、一覧参照)を都道府県等に提供する。</p>

備考

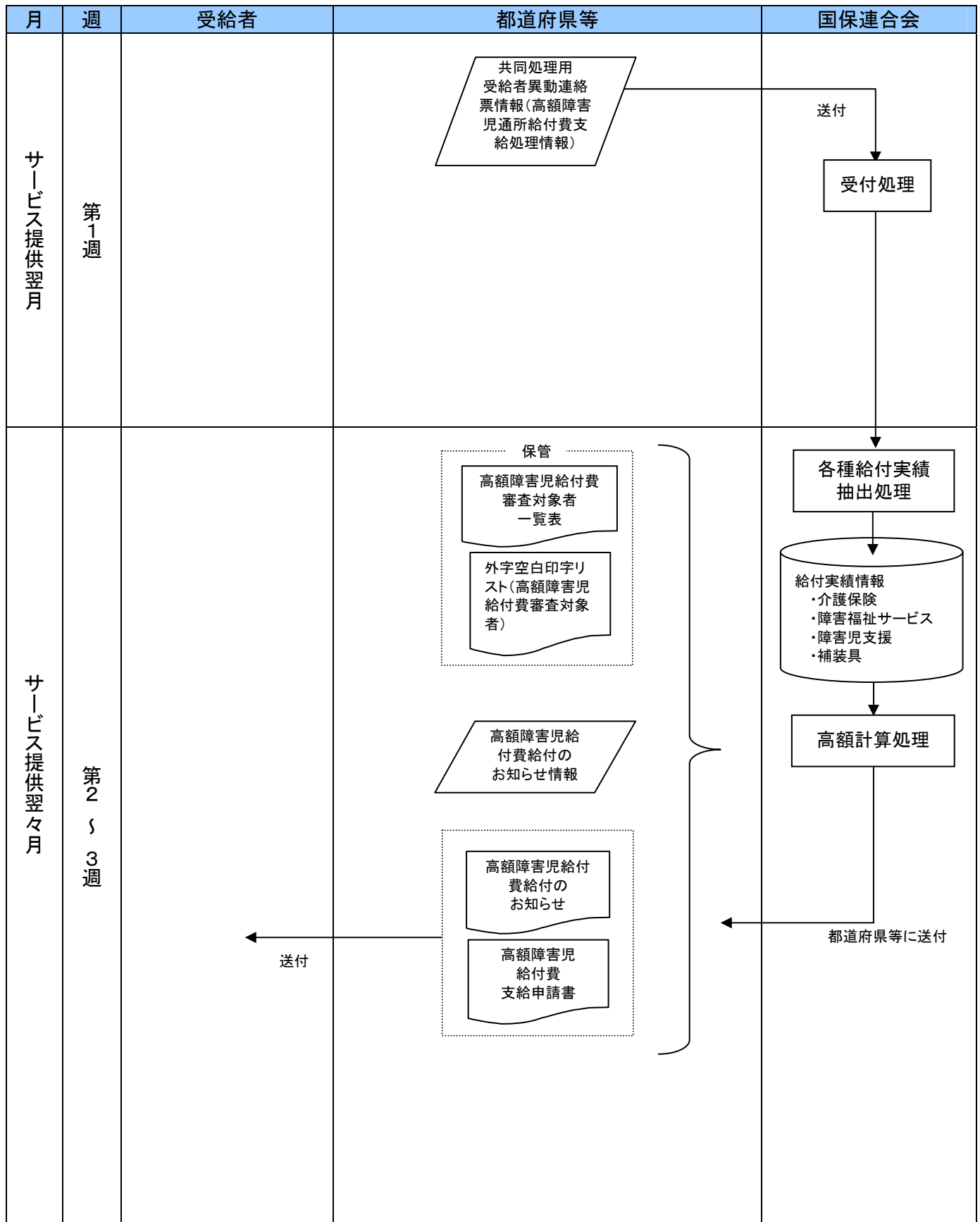
※1:国保連合会で以下の給付実績を保有していることが高額障害児入所給付費の正確な算定の前提条件となる。

- ①高額介護サービス費を算定した後の介護保険の給付実績をすべて保有していること。
- ②介護給付・訓練等給付費等の給付実績をすべて保有していること(償還払い分も含む)。
- ③障害児通所給付費、障害児入所給付費の給付実績をすべて保有していること。
- ④補装具費の給付実績をすべて保有していること。

※2:高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合は、対象者の高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書が作成されない。

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

(1) 申請書等



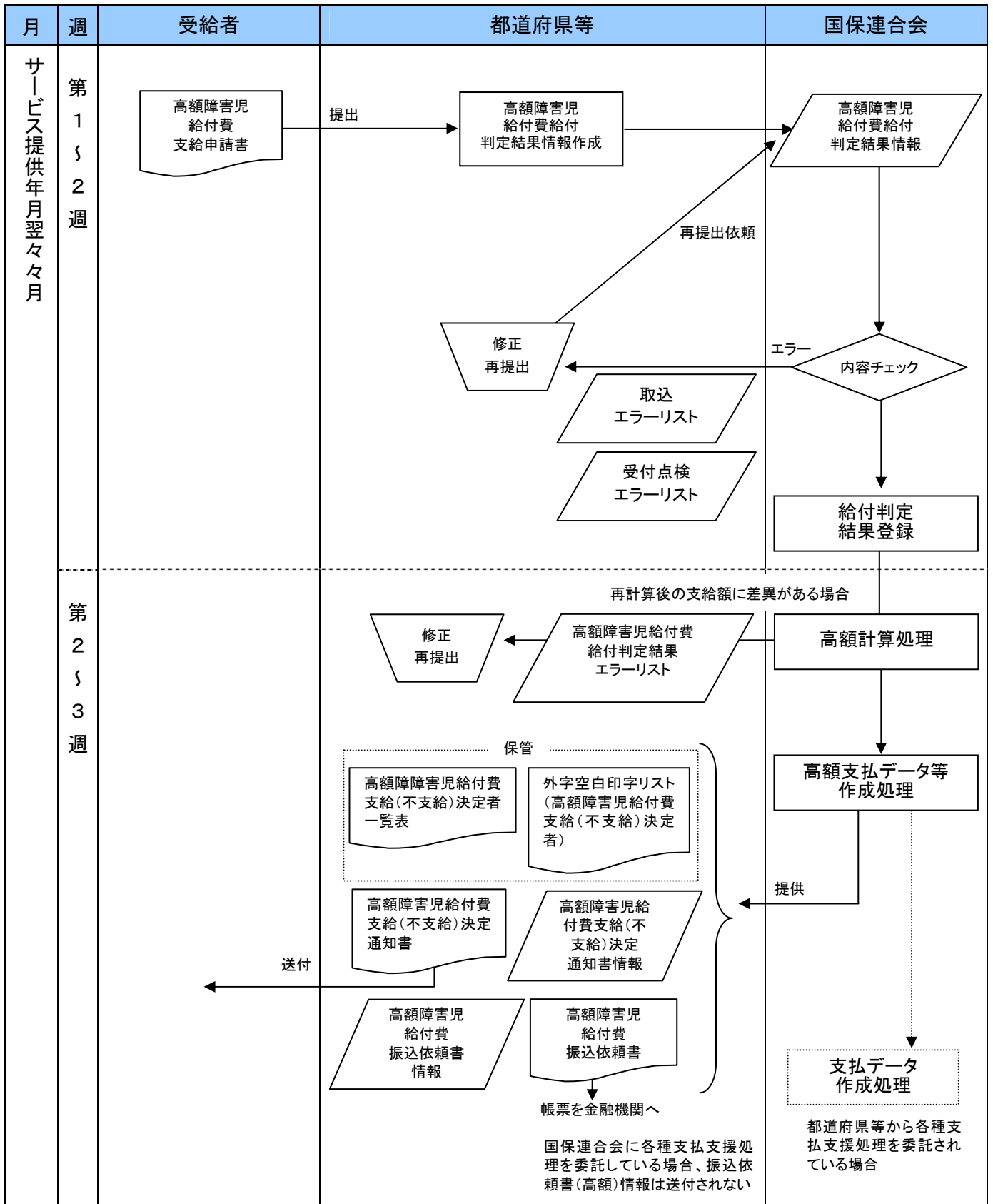
高額障害児入所給付費情報受け渡し概要

(2)支給(不支給)決定通知書等

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、受給者から高額障害児給付費支給申請書を受付け、高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する(※1)。</p> <p>3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>6. 都道府県等は、高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書を受給者に送付する。</p> <p>7. 都道府県等は、高額障害児給付費振込依頼書を金融機関に送付する。(※3)</p>	<p>2. 国保連合会は、高額障害児給付費給付判定結果情報の内容チェックを行い、エラーがあれば都道府県等に取り込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 給付判定結果において再計算依頼があるデータについては、当月分の高額計算処理と一緒に高額の計算を行う(給付実績は最新情報となる)。差異が発生しなければ、当月の支払処理と同時に支払いを行う。また、差異が発生した場合は、高額障害児給付費給付判定結果エラーリストを提供する。</p> <p>5. 国保連合会は、高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表等(※2)を作成し、都道府県等に提供する。</p>
<p>備考</p> <p>※1:高額障害児給付費給付判定結果情報は、同一受給者証番号、同一サービス提供年月で情報を1件にまとめ、国保連合会に提出すること。</p> <p>※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3:都道府県等が各種支払支援処理を委託している場合、振込依頼書(高額)の作成は行わない。</p>	

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

(2) 支給(不支給)決定通知書等



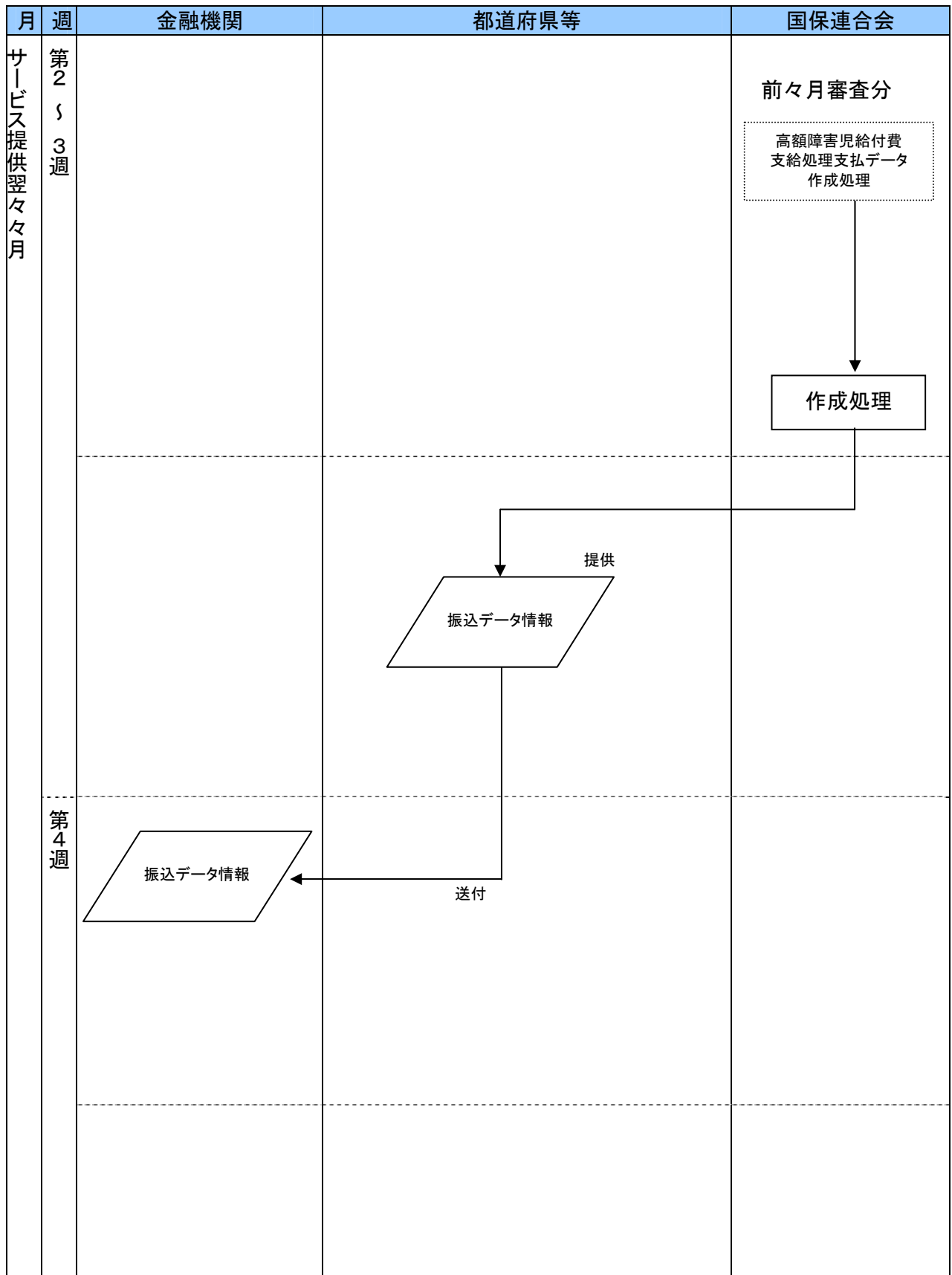
2. 1. 2 各種支払支援処理情報受け渡し概要

(1) 国保連合会が振込データ作成までを行う場合

都道府県等	国保連合会
<p>2. 都道府県等は、振込データを金融機関に送付する。</p>	<p>1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データを作成して、都道府県等に提供する。</p>
<p>備考</p>	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(1) 国保連合会が振込データ作成までを行う場合



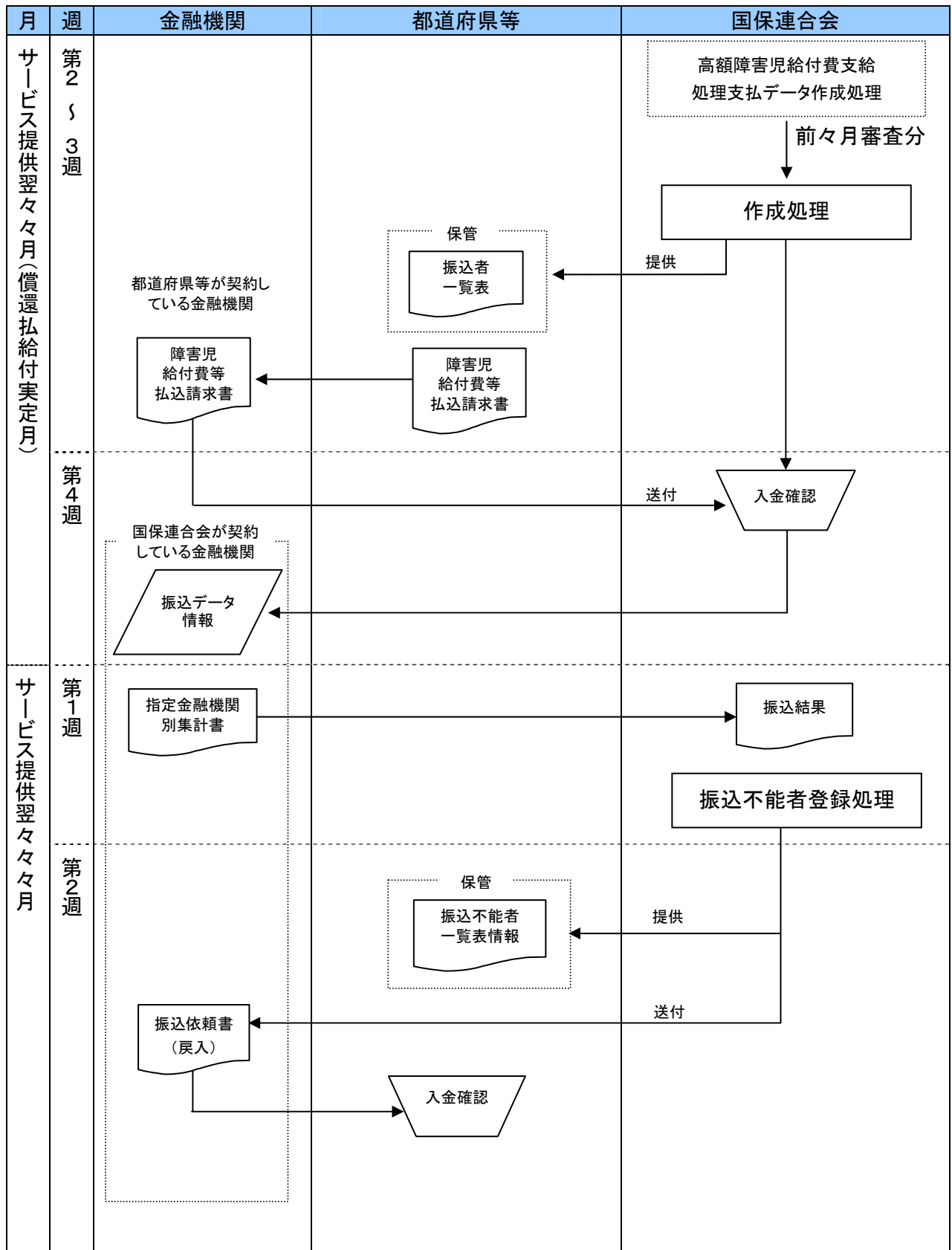
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(2) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)

都道府県等	国保連合会
<p>3. 都道府県等は、振込者一覧表を保管する。</p> <p>4. 都道府県等は、障害児給付費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。</p> <p>7. 都道府県等は、振込不能者一覧表を保管する。</p> <p>9. 都道府県等は、振込不能者分の金額の入金確認を行う。</p>	<p>1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表(PDF)、障害児給付費等払込請求書(帳票)を作成する。</p> <p>2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付費等払込請求書を都道府県等に提供する。</p> <p>5. 国保連合会は、入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に提供し、金融機関から振込結果を受け取り、振込不能者の登録を行う。</p> <p>6. 国保連合会は、振込不能者一覧表、振込依頼書(戻入)を作成し、振込不能者一覧表を都道府県等に提供する。</p> <p>8. 国保連合会は、振込依頼書(戻入)を金融機関に送付して、都道府県等へ振込不能者分の金額の戻入を行う。</p>
<p>備考</p>	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(2) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)



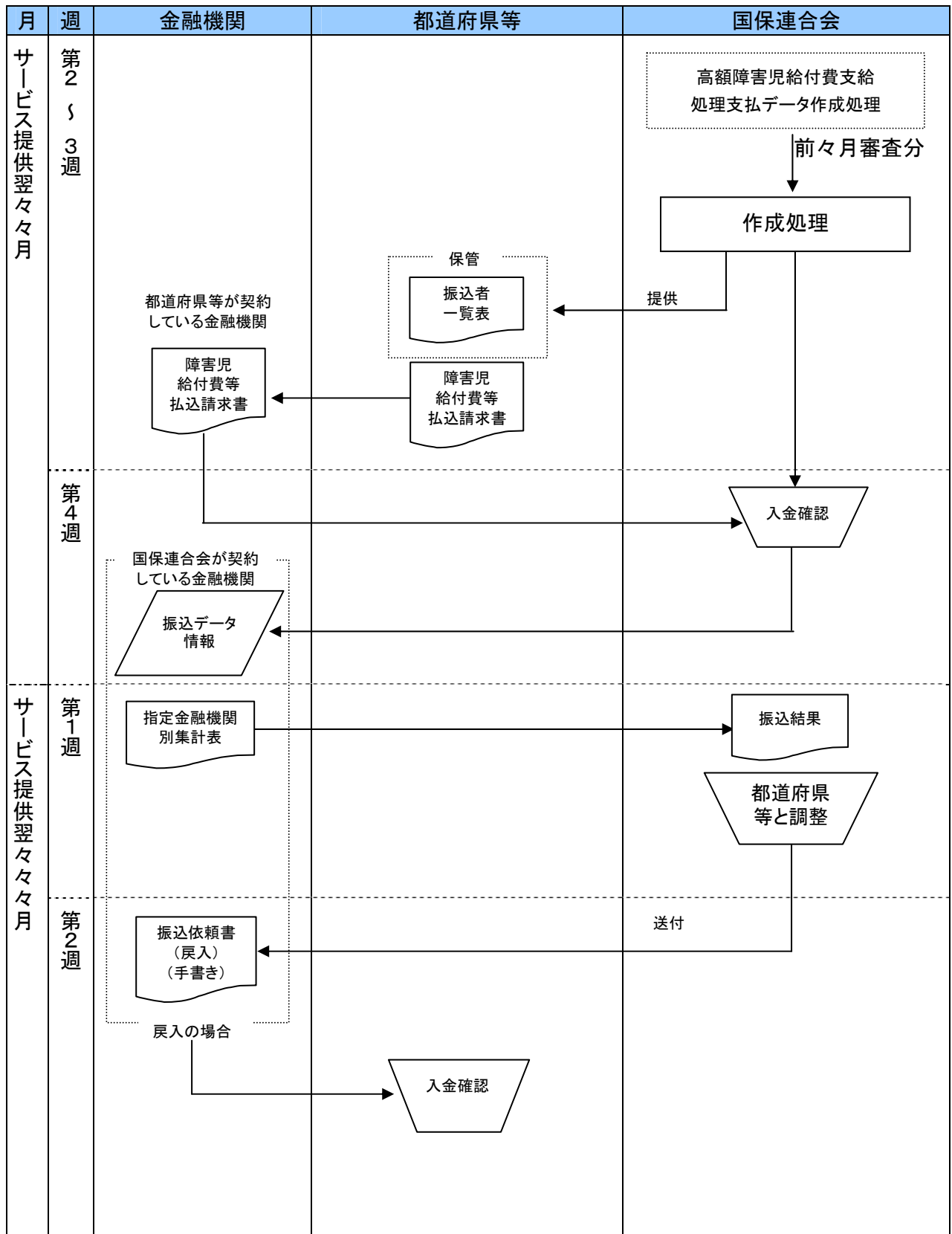
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(3) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)

都道府県等	国保連合会
<p>3. 都道府県等は、振込者一覧表を保管する。</p> <p>4. 都道府県等は、障害児給付費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。</p> <p>9. 振込不能者分の金額の入金確認を行う。</p>	<p>1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表(PDF)、障害児給付費等払込請求書(帳票)を作成する。</p> <p>2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付費等払込請求書を都道府県等に提供する。</p> <p>5. 入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に送付する。</p> <p>6. 金融機関から振込結果を受け取る。</p> <p>7. 都道府県等との調整を行う。</p> <p>8. 振込不能者への再振込または振込不能者分の金額の都道府県等への戻入を行うために、振込依頼書(戻入)を作成して、金融機関に送付する。</p>
<p>備考</p>	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(3) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)



2. 2 インタフェース一覧

2. 2. 1 高額障害児給付費情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC11	高額障害児給付費給付判定結果情報	高額障害児給付費の都道府県等での判定結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

2. 2. 2 高額障害児給付費情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC21	高額障害児給付費給付のお知らせ情報	高額障害児給付費の給付対象となる受給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CC31	高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	CC41	高額障害児給付費振込依頼書情報	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書情報（各種支払支援処理を委託しない場合に作成する）	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	CCA1	高額障害児給付費給付対象者一覧表	高額障害児給付費給付対象となる受給者の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	CCB1	高額障害児給付費給付のお知らせ	高額障害児給付費の給付対象となる受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	CCC1	高額障害児給付費支給申請書	高額障害児給付費の給付対象となる受給者が提出するための申請書	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	CCD1	外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）	高額障害児給付費給付対象者一覧表等で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	CCE1	高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	CCF1	高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(10)	CCG1	外字空白印字リスト（高額障害児給付費支給（不支給）決定者）	高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表及び高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(11)	CCH1	高額障害児給付費振込依頼書	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書（各種支払支援処理を委託しない場合に作成する）	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 3 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CGA1	高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 4 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CHA1	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 5 給付判定結果エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CIA1	高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト	高額障害児入所給付費の再計算依頼があったものに対し、再計算後の支給額に差異が発生した場合に出力されるエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

2. 2. 6 各種支払支援処理情報（高額障害児給付費）（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CD11	振込データ情報（※1）	金融機関へ提出する振込情報（各種支払支援処理を委託している場合に、都道府県等单位に振込データ作成までを行う）	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CDA1	障害児給付費等払込請求書（※2）	都道府県等が国保連合会に払い込みをする金額等の払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(4)	CDB1	振込者一覧表	支払支援処理の対象となった振込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	CDC1	振込不能者一覧表	支払支援処理の対象であるが、振込が正常に終了しなかった振込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	随時	PDF

※1 振込データ情報は全銀協フォーマットのため、以下の仕様となる。

- ・コントロールレコードは付加されない
- ・固定長レコードとなる

※2 市町村からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の市町村に合併前の市町村分を合算する。

2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P. 4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

2. 3. 1 高額障害児給付費情報（入力情報）

(1) 高額障害児給付費給付判定結果情報

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C	
3	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y	
5	受付年月日	コード値	8	都道府県等が受給者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y	
6	決定年月日	コード値	8	都道府県等が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y	
7	本人支払額	数値	6	受給者が支払った金額を設定する	◎		
8	支給区分コード	コード値	1	支給区分コードを設定する	◎	1:支給 2:不支給	
9	支給金額	数値	6	受給者に支給する金額を設定する	○	※2	
10	不支給理由	漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	○	※3	
11	口座払	金融機関コード	コード値	4	口座払の金融機関コードを設定する	○	※4 ※C
12		金融機関支店コード	コード値	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		※4 ※C
13		口座種目	コード値	1	口座払の口座種目を設定する		※4 ※C
14		口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を設定する		※4 ※C
15		口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
16	再計算依頼区分	コード値	1	国保連合会に再計算を依頼するかどうかの区分コードを設定する	◎	1:依頼なし 2:再計算依頼

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 支給区分コードが“1”の場合、必須。

※3: 支給区分コードが“2”の場合、必須。

※4: 支給区分コードが“1”の場合に設定する。ただし、国保連合会にお知らせ等の出力有りを申し出ている場合(詳細は「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村共同処理 1.3.1(1)※5 支給申請書の出力有無等の設定について」参照。)で、既に高額障害児給付費給付判定結果情報にて口座情報を提出していれば、省略可能。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

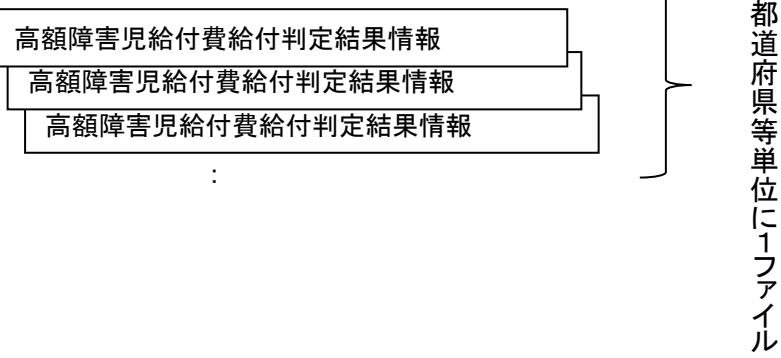
※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費給付判定結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



2. 3. 2 高額障害児給付費情報（出力情報）

(1) 高額障害児給付費給付のお知らせ情報

(1) 明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
8	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
9	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
10	生年月日	コード値	8	受給者の生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※Y
11	障害福祉サービス費自己負担額	数値	9	障害福祉サービス費自己負担額の世帯合計額を出力する	
12	障害児給付費自己負担額	数値	9	障害児給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	
13	介護保険給付費自己負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	
14	補装具費自己負担額	数値	9	補装具費自己負担額の世帯合計額を出力する	
15	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
16	高額障害児給付費支給金額	数値	9	高額障害児入所給付費支給金額を出力する	
17	説明文2	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	提出・問い合わせ先郵便番号	コード値	7	提出・問い合わせ先の郵便番号を出力する	
19	提出・問い合わせ先住所	漢字	128	提出・問い合わせ先の住所(漢字)を出力する	
20	提出・問い合わせ先名称1	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称1を出力する	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
21	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費給付対象者一覧表のNo.を出力する	
22	提出・問い合わせ先名称2	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称2を出力する	
23	提出・問い合わせ先電話番号	英数	15	提出・問い合わせ先の電話番号を出力する	
24	宛先郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を出力する	
25	宛先住所	漢字	128	受給者の住所を出力する	
26	宛先氏名	漢字	40	受給者の氏名(漢字)を出力する	
27	宛先敬称	漢字	2	‘様’を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費給付のお知らせ情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

高額障害児給付費給付のお知らせ情報(明細レコード)

:

都道府県等单位で1ファイル

(2) 高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報

(1) 明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM)) を出力する	※Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出力 する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
9	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
10	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
11	児童氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
13	受付年月日	コード値	8	受付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を出力する	※Y
14	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年 月日 YYYYMMDD を設定する)	※Y
15	本人支払額	数値	9	本人支払額を出力する	
16	支給判定フラグ	コード値	1	支給判定フラグ値を出力する	1:支給 2:不支給
17	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
18	高額障害児給付費支給金額	数値	11	高額障害児入所給付費支給金額を出力 する	
19	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
20	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力す る	※C

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
21	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力する	※C
22	口座種目	漢字	6	口座払の口座種目を出力する	
23	口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を出力する	
24	口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を出力する	
25	不服申立て先	漢字	8	不服申立て先の都道府県名を出力する	
26	取消訴訟先	漢字	40	障害者の場合、取消訴訟先の市町村名を出力する 障害児の場合、取消訴訟先の都道府県名を出力する	
27	問い合わせ先郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を出力する	
28	問い合わせ先住所	漢字	128	問い合わせ先の住所(漢字)を出力する	
29	問い合わせ先名称1	漢字	40	問い合わせ先の名称1を出力する	
30	問い合わせ先名称2	漢字	40	問い合わせ先の名称2を出力する	
31	問い合わせ先電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を出力する	
32	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表の No.を出力する	

※1:市町村の場合は、市町村名(漢字)。都道府県の場合は都道府県名(漢字)。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

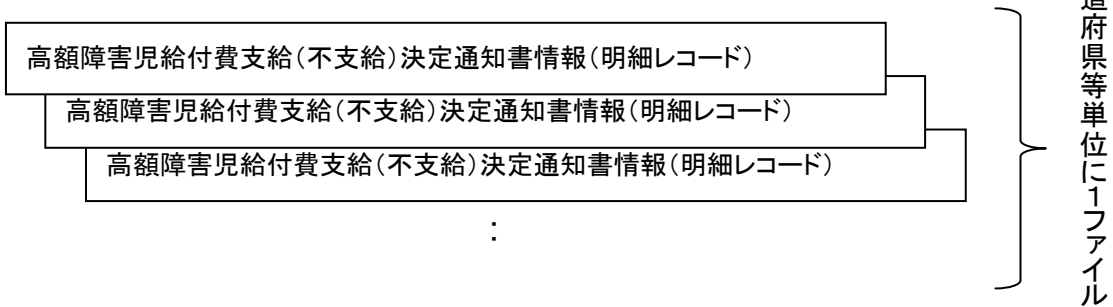
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(3) 高額障害児給付費振込依頼書情報

(1)ヘッダレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	'H1'(固定値)
3	宛先 金融機関コード 金融機関名 金融機関支店コード 金融機関支店名	コード値	4	都道府県等が契約している金融機関のコードを出力する	※C
4		漢字	30	都道府県等が契約している金融機関名を出力する	
5		コード値	3	都道府県等が契約している金融機関の支店コードを出力する	※C
6		漢字	40	都道府県等が契約している金融機関の支店名を出力する	
7	都道府県等名	漢字	40	都道府県等名を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B	
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	'D1'(固定値)	
3	口座 情報	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力する	※C
4		金融機関名	漢字	30	受給者の口座の金融機関名を出力する	
5		金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力する	※C
6		金融機関支店名	漢字	40	受給者の口座の金融機関支店名を出力する	
7		口座種目	コード値	1	受給者の口座の口座種目を出力する	※C
8		口座種目名(略語)	英数	1	受給者の口座の口座種目名(略語)を出力する	半角カタカナ 普通 :フ 当座 :ト その他:ソ
9		口座番号	コード値	7	受給者の口座の口座番号を出力する	※C
10		口座名義人(カナ)	英数	40	受給者の口座の口座名義人(カナ)を出力する	
11	振込金額	数値	9	受給者の口座への振込金額を出力する		
12	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

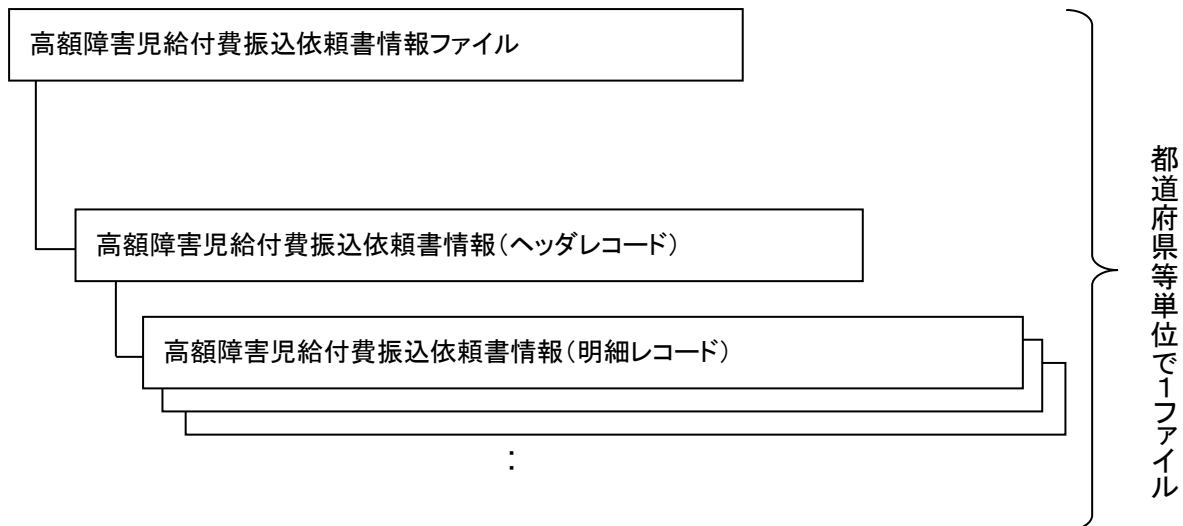
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

高額障害児給付費振込依頼書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(4) 高額障害児給付費給付対象者一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(5) 高額障害児給付費給付のお知らせ

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(6) 高額障害児給付費支給申請書

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(7) 外字空白印字リスト (高額障害児給付費給付対象者)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(8) 高額障害児給付費支給 (不支給) 決定者一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(9) 高額障害児給付費支給 (不支給) 決定通知書

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(10) 外字空白印字リスト (高額障害児給付費支給 (不支給) 決定者)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(11) 高額障害児給付費振込依頼書

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 3 取込エラーリスト（出力情報）

(1) 高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 4 受付点検エラーリスト（出力情報）

(1) 高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 5 給付判定結果エラーリスト（出力情報）

(1) 高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

2. 3. 6 各種支払支援処理情報（出力情報）

(1) 振込データ情報

① ヘッダレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	1……ヘッダレコード	
2	種別コード	コード値	2	21……総合振込	
3	コード区分	コード値	1	0……JIS	
4	振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコード	
5	振込依頼人名	英数	40	カナ文字および英数字	
6	取組日	コード値	4	取組日(MMDD) 銀行営業日	
7	仕向銀行番号	コード値	4	取引銀行番号(統一金融機関番号)	
8	仕向銀行名	英数	15	取引銀行名(カナ文字および英数字)	任意 省略時はスペース
9	仕向支店番号	コード値	3	取引支店番号(統一店番号)	
10	仕向支店名	英数	15	取引支店名(カナ文字および英数字)	任意 省略時はスペース
11	預金種目(依頼人)	コード値	1	1……普通預金 2……当座預金 9……その他	任意 省略時はスペース
12	口座番号(依頼人)	コード値	7	振込依頼人の口座番号	任意 省略時はスペース
13	ダミー	英数	17	スペース	

② データレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	2……データレコード	
2	被仕向銀行番号	コード値	4	振込先銀行番号（統一金融機関番号）	
3	被仕向銀行名	英数	15	振込先銀行名（カナ文字および英数字）	任意 省略時は スペース
4	被仕向支店番号	コード値	3	振込先支店番号（統一店番号）	
5	被仕向支店名	英数	15	振込先支店名（カナ文字および英数字）	任意 省略時は スペース
6	手形交換所番号	コード値	4	数字	任意 省略時は スペース
7	預金種目	コード値	1	1……普通預金 2……当座預金 9……その他	
8	口座番号	コード値	7	受取人の口座番号	
9	受取人名	英数	30	カナ文字および英数字	
10	振込金額	数値	10	数字	
11	新規コード	コード値	1	1……第1回振込分 2……変更分（被仕向銀行・支店、預金種目・口座番号） 0……その他	
12	顧客コード1	コード値	10	依頼人が定めた受取人識別のためのコード	任意 省略時は スペース
13	顧客コード2	コード値	10		
14	振込指定区分	コード値	1	7……テレ振込 8……文書振込	任意 省略時は スペース
15	識別表示	英数	1	「Y」またはスペース	
16	ダミー	英数	7	スペース	

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ トレーラレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	8……トレーラレコード	
2	合計件数	数値	6	データレコードの合計件数	
3	合計金額	数値	12	データレコードの合計金額	
4	ダミー	英数	101	スペース	

※B: 交換情報識別番号は「3.2 インタフェース一覧」を参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ エンドレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	9……エンドレコード	
2	ダミー	英数	119	スペース	

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

(2) 障害児給付費等払込請求書

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 振込者一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 振込不能者一覧表

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

IV. 給付実績交換処理

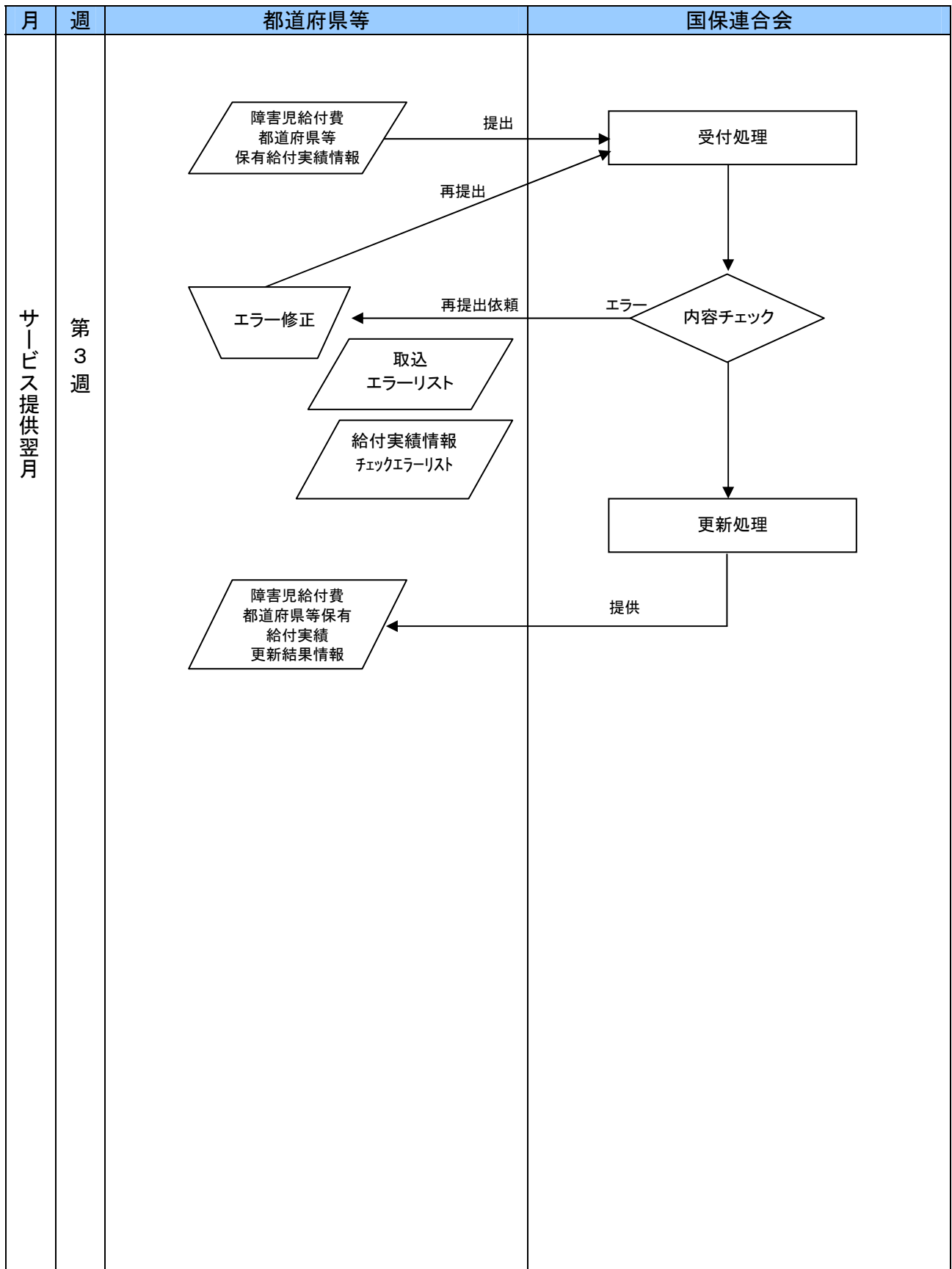
1 給付実績交換処理

1. 1 受け渡し概要図

・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への更新(修正、取消)

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。(※1)</p> <p>3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理する。</p>	<p>2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等へ取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新(修正、取消)を行い、更新結果情報を都道府県等に提供する。</p>
<p>備考</p> <p>※1: 修正の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”(修正)にして送付する。 取消の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”(取消)にして送付する。</p>	

・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への更新(修正、取消)の給付実績情報受け渡し概要図

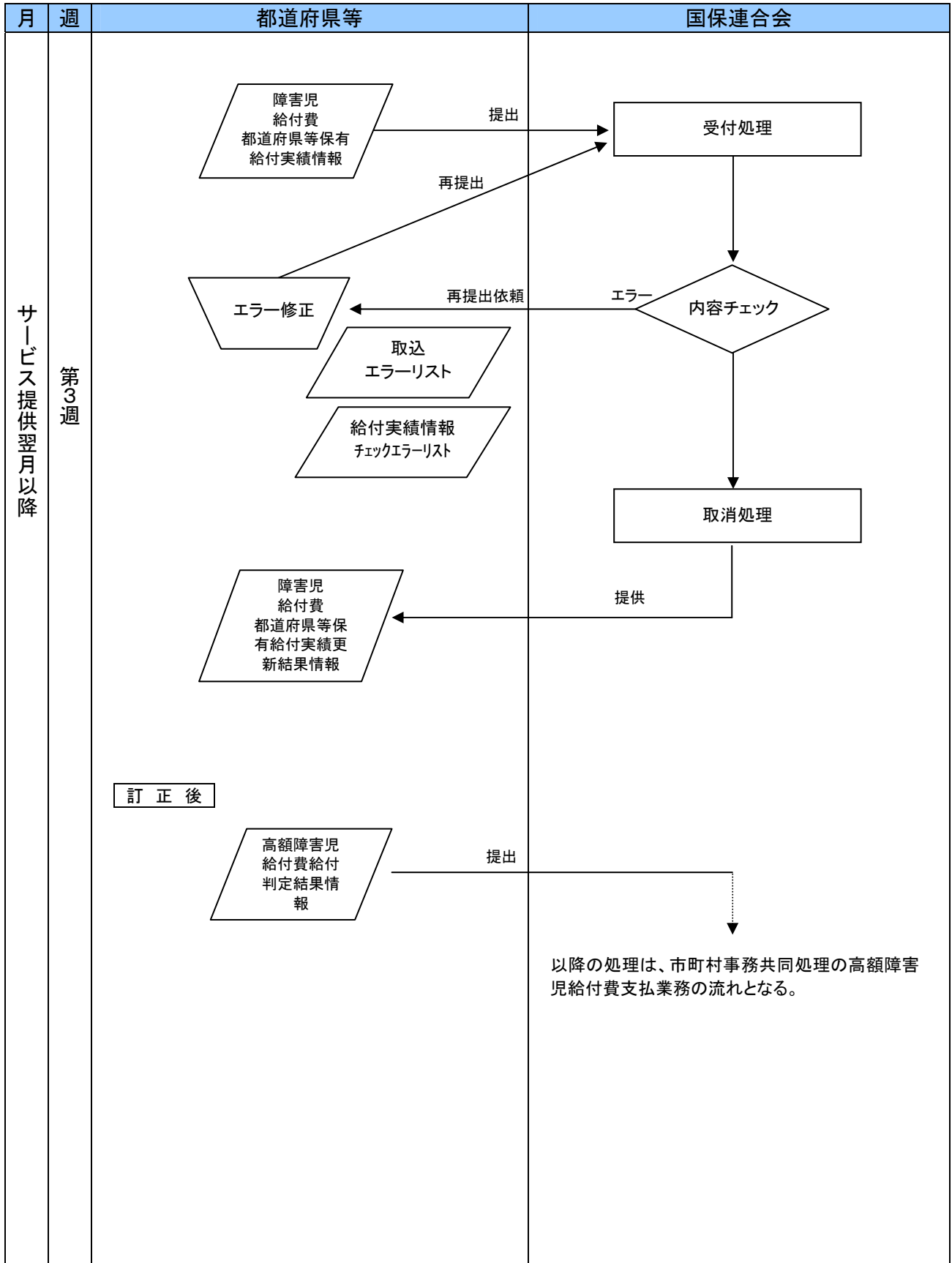


・高額障害児給付費の訂正(支払情報を再度作成する場合)

都道府県等	国保連合会
<p>1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。(※1)</p> <p>3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正分の高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等へ取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新(取消)を行い、給付実績更新結果情報を都道府県等に提供する。</p> <p>6. 以降の処理は、市町村事務共同処理の高額障害児給付費支払業務の流れとなる。</p>
<p>備考 ※1: 高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”(取消)にして送付する。</p>	

・高額障害児給付費の訂正

(支払情報を再度作成する場合)の給付実績情報受け渡し概要図

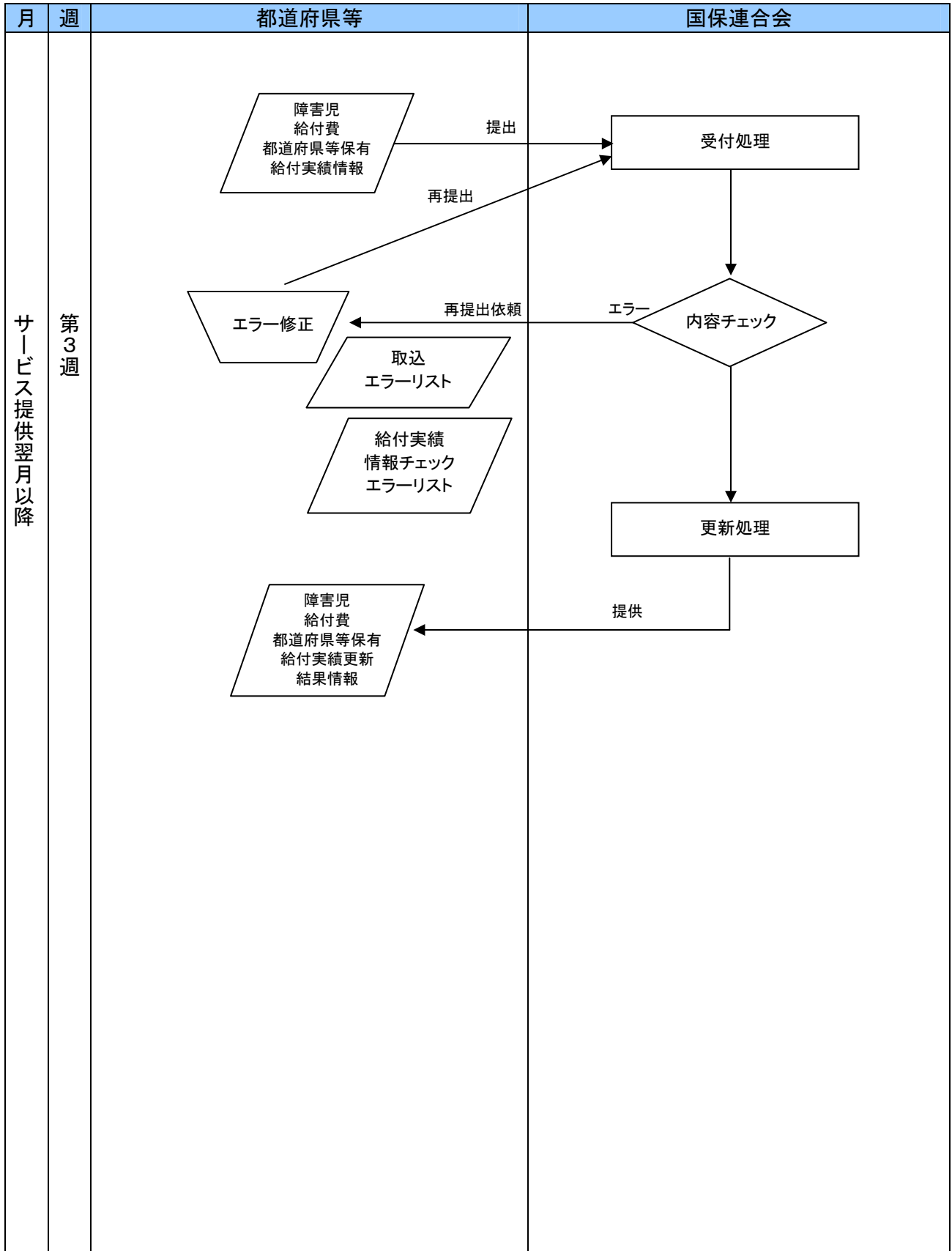


・償還払い分または高額障害児給付費の訂正
 (給付実績の修正のみを行う場合)

都道府県等	国保連合会
<ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。(※1) 3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。 5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理する。 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取り込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。 4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新(修正)を行い、給付実績更新結果情報を都道府県等に提供する。
<p>備考 ※1: 高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”(修正)にして送付する。</p>	

・償還払い分または高額障害児給付費の訂正

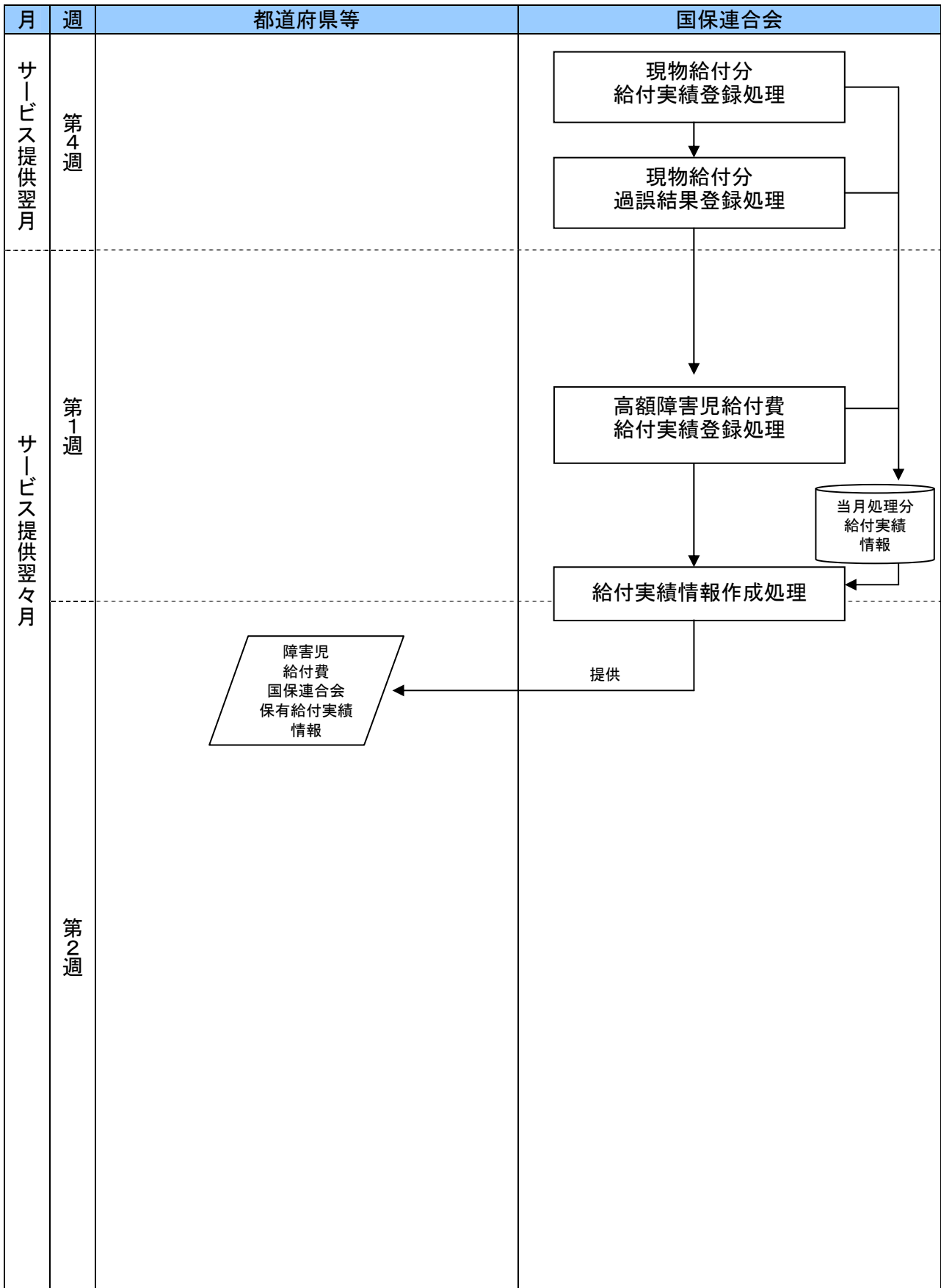
(給付実績の修正のみを行う場合)の給付実績情報受け渡し概要図



・国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供

都道府県等	国保連合会
<p>5. 都道府県等は、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を受理する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現物給付分の給付実績情報を登録する。 (支払業務) 2. 現物給付の過誤の結果を登録する。 (支払業務) 3. 高額障害児給付費の給付実績を登録する。 (市町村事務共同処理) 4. 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を作成し、都道府県等に提供する。
備考	

・国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供の給付実績情報受け渡し概要図



1. 2 インタフェース一覧

1. 2. 1 障害児給付費情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D111	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報	都道府県等等で保有している障害児給付の給付実績情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

1. 2. 2 障害児給付費情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D121	障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報	都道府県保有給付実績の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	D131	障害児給付費国保連保有給付実績情報	国保連合会保有の障害児給付の給付実績情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

1. 2. 3 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D2A1	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込エラーリスト	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

1. 2. 4 給付実績情報チェックエラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D3A1	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェックエラーリスト	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報のチェックエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット(P. 4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

- 1. 3. 1 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報 (D111)
 - 障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報 (D121)
 - 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報 (D131)

(1) レコード構成

各給付実績情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1 : 基本情報レコード
 - ・障害児施設給付費明細書情報(基本情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(基本情報レコード)

- 2 : 日数情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(日数情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(日数情報レコード)

- 3 : 明細情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(明細情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(明細情報レコード)

- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)
 - ・障害児施設給付費明細書情報(集計情報レコード)
 - ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(集計情報レコード)

- 5 : 高額費支給レコード
 - ・高額障害児給付費の支給額等情報

各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称		交換情報識別番号		
			障害児支援		
			D111	D121	D131
1	請求 明細 書	基本情報レコード			◎:K121、K122
2		日数情報レコード			◎:K121、K122
3		明細情報レコード			◎:K121、K122
4		集計情報レコード			◎:K121、K122
5		高額費支給レコード	○:CC11	○:CC11	○:CC11

凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード

また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	区分	入力識別番号	情報名
1	障害児支援	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年3月まで使用
2		K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成24年4月以降使用
3		CC11	高額障害児給付費情報

(2) レコード項目

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	◎	1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	◎	※C
9	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	○	※C
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
13	給付決定に係る障害児氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
15	就労継続支援A型事業者負担減免措置実施	コード値	1	設定しない		

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考		
16	利用者負担上限月額①	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎			
17	就労継続支援A型減免対象者	コード値	1	設定しない				
18	障害程度区分コード	英数	2	設定しない				
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	※C	
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	※4	
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○		
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない			
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない			
24	請求額集計欄合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎		
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎		
26		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定する	◎		
27		A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない		
28			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○		
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○		
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
32		請求額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
34	請求額集計欄 合計	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	
35			自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	
36	食費等給付費(合計) 特定入所障害児	算定日額		数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数		数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額		数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額		数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
41	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下	

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4:“1”: 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”: 利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2	
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(日数情報レコード)	◎		
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3	
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y	
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C	
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C	
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等)(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下	

※1: 必須入力(入力識別番号毎) ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※B: 交換情報識別番号は「1.2 インタフェース一覧」を参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

③ 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チエツ ケジツト1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	コード値	6	サービスコード6桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定す る	◎	※Y
15	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下

※1: 必須入力 ◎: 必須項目、○: 請求内容により必要、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3: 整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※B: 「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

④ 集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C
7	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定する	◎	※C
10	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報 を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	
11	サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算 のみを算定した場合も1日とカウントする。上限 額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウン トする。	◎	
12	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの 単位数を設定する	◎	
13	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字 8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定する	◎	※Y
14	給付率	数値	3	0を設定する(サービス提供年月が平成24年3 月以前:給付率を設定する)	◎	
15	総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
16	1割相当額(サービス提供年 月が平成 24 年 3 月以前:給 付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定する(サー ビス提供年月が平成24年3月以前:総費用額 ×給付率/100)	◎	
17	利用者負担額②(サービス提 供年月が平成 24 年 3 月以 前:給付率に基づく利用者負 担額②)	数値	6	1割相当額を設定する (サービス提供年月が平成24年3月以前:総 費用額－給付率に基づく請求額)	◎	
18	上限月額調整(①②の内少 ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち 少ないほうを設定する	◎	
19	A 型 減 免 事業者減免額	数値	6	設定しない		
20	減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
21	調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
22	上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考	
23	請求額集計欄	決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)	◎		
24		請求額	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
26			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	
27		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○		
28	特定入所障害児食費等給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○		
29		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○		
30		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○		
31		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに利用者が負担する実費の額を設定する	○		
32	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない			
33		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない			
34		当月の利用日数	数値	2	設定しない			
35		原則日数の総和	数値	3	設定しない			
36	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y	
37	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:エラー 4:過誤 5:過誤の 取下	

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※2:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※3:整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

⑤ 高額費支給レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須 入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	06を設定する(高額費支給レコード)	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	◎	1:現物 2:償還
6	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
7	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号(チ ェックデジット1桁含む)	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	受付年月日	コード値	8	受給者からの申請を受け付けた年月日 (西暦年月 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
10	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年 月日 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
11	利用者負担額	数値	6	受給者が支払った金額を設定する	◎	
12	支給額	数値	6	受給者に支払った金額を設定する	◎	
13	受付年月	コード値	6	高額障害児給付費給付判定結果情報のコ ントロールレコードの処理対象年月(西暦 年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須項目、○:請求内容により必要、△:任意設定、空白:不要

※2:「1. 3. 1(2)入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換処理 1.2 インタフェース一覧」参照。

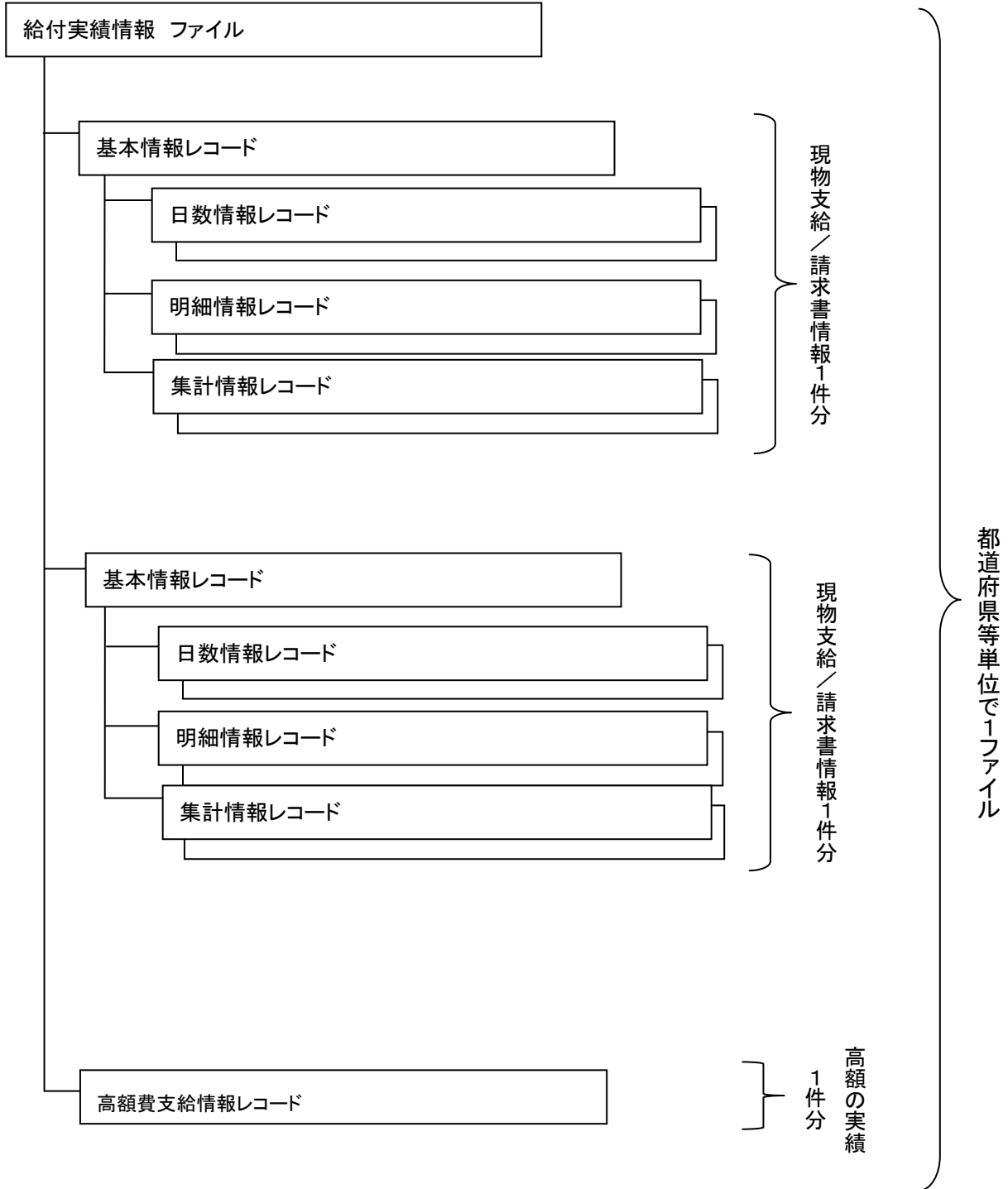
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

給付実績情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1. 3. 2 取込エラーリスト

(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込エラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 3. 3 給付実績情報チェックエラーリスト

(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェックエラーリスト

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

1. 4 給付実績交換の考え方

1. 4. 1 基本的な考え

(1) 給付実績交換情報の種類

交換情報 識別番号	情報名	内容	備考
D111	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報 ・月次 ・都道府県等⇒国保連合会	①既に支払った高額障害児入所給付費の修正を行うために必要な情報。また、受給者に支払う前的高額障害児入所給付費の取消を行うために必要な情報。	・高額障害児入所給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報の提出は不要。
D121	障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報 ・月次 ・国保連合会⇒都道府県等	①国保連合会で「D111 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報」を更新した結果を提供する情報。	
D131	障害児給付費国保連合会保有給付実績情報 ・依頼時 ・国保連合会⇒都道府県等	①都道府県等から提供依頼があった場合に、国保連合会で支払業務を行った給付実績（現物給付分のみ）の情報 ②国保連合会にて保有している高額障害児給付費の情報。	・高額障害児入所給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報は作成できない。

(2) レコード構成

①障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード		・障害児入所支援については、償還払分は発生しないため、本情報の提出は不要。
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード	高額の修正・取消をする情報。	・過誤申立書情報を提出し再請求を行った場合、高額障害児入所給付費についても再計算され、差額分が支払われる。そのため、本情報の提出は不要。

②障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報(D121)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	内容については、①と同様。	
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード		

③障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	国保連合会で支払業務を行った給付実績の情報。	・請求支払確定後に提供することが可能。 ・過誤分については、給付実績情報作成区分を「3：取消」で作成。 ・「整理番号」の設定方法は、全て「1」を設定する。
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード	国保連合会にて保有している高額障害児給付費の情報。	・高額障害児給付費支給処理の支払データ等作成後に提供することが可能。

1. 4. 2 レコード作成方法

(1) 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)

①高額費支給レコード

- ・ 提出した都道府県等保有給付実績情報の修正を提出する場合
⇒給付実績情報作成区分コード「2:修正」を設定し提出する。

高額費支給レコード
(給付実績情報作成区分コード「2:修正」)

- ・ 提出した都道府県等保有給付実績情報を取消する場合
⇒給付実績情報作成区分コード「3:取消」を設定し提出する。

高額費支給レコード
(給付実績情報作成区分コード「3:取消」)

注) 高額費支給レコード

- ・ 給付実績情報を「1:新規」で提出することはできない。

(2) 障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報(D121)

本情報は、「インタフェース仕様書 都道府県編 IV. 給付実績交換業務 1. 4. 2(1)障害児給付費都道府県等保有給付実績情報」を国保連合会で更新した結果のレコードとなる。

(3) 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)

①基本情報・日数情報・明細情報・集計情報レコード

- ・ 出力依頼の受付年月(請求受付年月)に該当する給付実績情報の全レコードを都道府県等に提供する。また、同月請求に対する過誤申立による取下げのデータは別ファイルで作成する。

②高額費支給レコード

- ・ 高額障害児給付費給付判定結果情報のコントロールレコードの処理対象年月に該当する高額障害児給付費の給付実績情報を都道府県等に提供する。